

令和6年度

鳥取県の  
労働事情

＝鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書＝

鳥取県中小企業団体中央会

## はじめに

本県8月の有効求人倍率は1.22倍で前月から0.03ポイント低下し、全国平均は1.23倍と、雇用情勢は改善の動きがやや弱まりつつあり、今後の物価上昇等の影響に注視が必要な状況です。

こうした情勢下で、令和6年4月には建設業や運送業等の一部業種に設けられていた時間外労働の上限規制の適用猶予期間が終了し、人手不足や物流コスト増加による利益の圧迫といった「2024年問題」への対応が急務となっています。

さらに、令和6年10月以降の県内最低賃金は1時間957円（前年900円）と昨年を上回る過去最高の引き上げ額となり、原油価格・物価高騰による影響を受ける中小企業にとってさらなる負担増加が懸念されるなど、中小企業を取り巻く雇用・労働情勢は厳しさを増しています。

この調査は、中小企業の労働事情を的確に把握し、労働対策の樹立及び適正な労務指針の策定に資することを目的に、昭和39年より全国一斉に実施しているものです。本年も例年どおり7月1日を調査時点として鳥取県下600事業所を規模別、業種別に任意抽出し、郵送調査により実施しました。

調査内容は、従来から実施しております経営状況、労働時間、新規学卒者の採用及び賃金改定などに加え、昨年度からの継続項目として原材料費・人件費等の増加による販売・受注価格への価格転嫁の状況や賃金改定の実施状況を調査したほか、今年度は新たに人材確保のために利用する募集・採用ルートや人材定着のために行う取組についても調査しました。

この報告書が、本県中小企業の労働事情の実態を把握するうえで、各方面のご参考になり、かつ中小企業における労働問題の議論を深めるための資料として広く活用され、中小企業の発展にいささかでも寄与できれば幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所に対して、深く感謝の意を表す次第です。

令和6年11月

鳥取県中小企業団体中央会  
会長 岩崎陽一

## 鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書

■調査結果の概要	1
■実態調査の要領	4
■回答事業所の従業員数（男女別・雇用形態別構成比）	5
■回答事業所数及び常用労働者数	6
■調査結果	
I. 経営に関する事項	
1. 1年前と比べた経営状況	7
2. 主要事業の今後の方針	7
3. 経営上の障害	8
4. 経営上の強み	9
5. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁の状況	9
(1) 販売・受注価格への転嫁状況	9
(2) 価格転嫁の内容	10
(3) 価格転嫁率	11
II. 労働時間に関する事項	
1. 週所定労働時間	11
2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	12
3. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率	13
III. 雇用に関する事項	
1. 従業員の雇用形態	14
2. 常用労働者数	15
3. パートタイマーについて	15
(1) パートタイマー比率	15
4. 従業員の採用	16
(1) 新規学卒者の採用計画	16
(2) 新規学卒者の採用状況	17
(3) 新規学卒者の採用充足率	17

(4) 中途採用者の採用募集 .....	17
(5) 中途採用者の採用充足率 .....	18
(6) 中途採用者の年齢層 .....	18
5. 人材確保について.....	19
(1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態 .....	19
(2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート .....	19
(3) 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力.....	20
(4) 人材定着のために行う取組 .....	21
(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況 .....	21

#### IV. 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況 .....	22
2. 平均昇給額と昇給率 .....	23
3. 賃金改定の内容 .....	24
4. 賃金改定の決定要素 .....	25
5. 新規学卒者の初任給 .....	25
(参考) 令和6年度中小企業労働事情実態調査集計表 .....	26
令和6年度中小企業労働事情実態調査票	

## 調査結果の概要

※本年調査（令和6年7月1日時点）、前年調査（令和5年7月1日時点）

### I. 経営に関する事項

7頁～11頁

#### ▼1年前と比べた経営状況

「良い」13.4%、「変わらない」47.0%、「悪い」39.6%、前年調査比で、「良い」3.4ポイント減少、「変わらない」1.2ポイント増加、「悪い」2.2ポイント増加。

#### ▼主要事業の今後の方針

「現状維持」55.3%、「強化拡大」37.6%、「縮小・廃止」6.7%であった。前年調査比で、「強化拡大」は1.5ポイント増加、「縮小・廃止」は0.7ポイント減少。

#### ▼経営上の障害

「光熱費・原材料・仕入品の高騰」53.2%、「人材不足（質の不足）」47.1%、「販売不振・受注の減少」36.9%であった。前年調査比で、「人件費の増大」28.7%は9.1ポイント増加、「同業他社との競争激化」23.9%と「販売不振・受注の減少」33.6%は3.3ポイント増加。

#### ▼経営上の強み

「顧客への納品・サービスの速さ」が32.4%、「技術力・製品開発力」が31.0%、「製品・サービスの独自性」が27.5%であった。業種別で、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」43.4%、「非製造業」は「顧客への納品・サービスの速さ」32.1%で最も高い。

#### ▼販売・受注価格への転嫁の状況

「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」の合計69.9%、全国平均と比べて5.5ポイント低い。

#### ▼価格転嫁の内容

「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」73.8%、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」34.2%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」25.7%であった。

#### ▼価格転嫁率

「10～30%未満」37.4%、「10%未満」34.7%、「70～100%未満」11.6%であった。

### II. 労働時間に関する事項

11頁～14頁

#### ▼週所定労働時間

「40時間」42.5%、「38時間超40時間未満」31.0%、「38時間以下」16.6%であった。40時間以下は全体の90.1%であった。

#### ▼残業時間の有無

「残業あり」76.3%、前年調査より2.4ポイント増加。

#### ▼月平均残業時間

8.91時間、前年調査より0.17時間減少。

▼年次有給休暇平均付与日数

16.50日、全国平均より0.32日多い。

▼年次有給休暇平均取得日数

9.79日、前年調査より0.32日多い。

▼年次有給休暇平均取得率

62.51%、全国平均より1.47ポイント低い。

**Ⅲ. 雇用に関する事項**

14頁～22頁

▼雇用形態

「正社員」74.6%、「パートタイマー」15.2%、「嘱託・契約社員、その他」8.5%、「派遣」1.7%、「正社員」は前年調査より1.3ポイント減少。

▼常用労働者数

常用労働者数11,018人、1事業所当たりの平均常用労働者数34.8人。

▼女性常用労働者比率

「20～30%未満」21.8%、「30～50%未満」18.9%、「10～20%未満」18.0%であった。

▼パートタイマー比率

パートタイマーを雇用している事業所は58.0%、前年調査より2.7ポイント減少。

▼新規学卒者の採用計画

「採用計画をし、実際に採用した」18.4%、全国平均より3.3ポイント高い。

▼新規学卒者の採用状況

採用数117人、「高校卒」52人、「専門学校卒」15人、「短大（含高専）卒」16人、「大学卒」34人。「高校卒」は全体の44.4%。

▼新規学卒者の採用充足率

「短大卒（含高専）」の「事務系」で69.2%と最も高い。

▼中途採用者の採用募集

「採用募集をし、実際に採用した」57.6%、全国平均より6.7ポイント高い。

▼中途採用者の採用充足率

採用充足率85.9%、「製造業」86.2%、「非製造業」85.8%であった。

▼中途採用者の年齢層

「25歳未満」31.9%、「25～34歳」21.8%、「35～44歳」19.0%であった。

▼人材確保における望ましい雇用形態

「正社員（中途採用）」77.7%、「正社員（新規学卒者）」56.1%、「パートタイマー」25.5%であった。

▼人材確保のために利用する募集・採用ルート

「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」86.8%、「自社HPの掲載」32.8%、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」31.4%であった。

#### ▼従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力

「職階（初任者、中堅職員、管理職）に応じた知識・技能」72.3%、「業務に従事するために必要な資格の取得」68.0%、「コミュニケーション能力」48.0%であった。

#### ▼人材定着のために行う取組

「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」53.8%、「資格取得支援」51.4%、「若手社員の給与水準の引き上げ」49.3%、「職場コミュニケーション向上のための施策」41.7%であった。

#### ▼直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

「平均入職者数」8.4人、「平均離職者数」2.8人、「離職率」33.19%であった。

### IV. 賃金に関する事項

22頁～26頁

#### ▼賃金改定の実施状況

「引上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は74.0%、「引下げた」「7月以降引下げ予定」の合計は1.6%であった。「引上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は前年調査より1.7ポイント増加。

#### ▼平均昇給額・昇給率

「平均昇給額」は加重平均で8,394円、前年調査より1,319円増加。「昇給率」3.58%は前年調査より0.45ポイント増加。

#### ▼賃金改定の内容

「定期昇給」57.3%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」33.2%、「ベースアップ」30.0%であった。

#### ▼賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」67.7%、「企業の業績」54.4%、「物価の動向」44.2%であった。

#### ▼新規学卒者の初任給

「大学卒・技術系」209,025円、「大学卒・事務系」193,836円、「短大卒（含高専）・技術系」189,564円であった。

# 令和6年度労働事情実態調査の要領

■目的 本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

■調査時点 令和6年7月1日

■調査方法 郵送調査、インターネット調査

■調査対象 選定は次に掲げる調査産業により任意抽出した。

- ◎ 調査対象事業所数 600事業所（製造業330、非製造業270）
- ◎ 回答事業所数 317事業所（製造業125、非製造業192）
- ◎ 回答率 52.8%

## ☆調査産業

製造業	非製造業
食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、化学工業、金属・同製品製造業、機械器具製造業、その他の製造業	情報通信業、運輸業、建設業、卸売業、小売業、サービス業

☆任意抽出数は、「平成28年経済センサスー活動調査」の従業員規模300人未満の民営事業所（農業、林業、漁業を除く）が5万未満の鳥取県においては600事業所とし、原則として製造業55%、非製造業45%の割合で調査し、さらに規模別を可能な範囲で次の割合に準拠して調査対象を選定するものとする。

製造業			非製造業		
規模	全国比率	本県比率	規模	全国比率	本県比率
1～9人	20%	20%	1～9人	30%	25%
10～29人	35%	35%	10～29人	40%	40%
30～99人	35%	30%	30人以上	30%	35%
100～300人	10%	15%			

■調査内容 調査内容の概要は次のとおりとする。

- I. 経営に関する事項
- II. 労働時間に関する事項
- III. 雇用に関する事項
- IV. 賃金に関する事項

※各回答項目の割合（%）は、端数処理（四捨五入）の関係上、合計が100%にならない場合があります。

■令和6年度回答事業所の従業員数(男女別・雇用形態別構成比)

区分 回答事業所数	従業員総数			雇用形態別											
	(人)	男性	女性	正社員			パートタイマー			派遣			嘱託・契約社員、その他		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
全体 317	11,839	7,193	4,646	8,830	6,071	2,759	1,797	509	1,288	200	78	122	1,012	535	477
		60.8%	39.2%	74.6%	84.4%	59.4%	15.2%	7.1%	27.7%	1.7%	1.1%	2.6%	8.5%	7.4%	10.3%
製造業 125	4,890	2,725	2,165	3,779	2,383	1,396	481	104	377	152	53	99	478	185	293
		55.7%	44.3%	77.3%	87.4%	64.5%	9.8%	3.8%	17.4%	3.1%	1.9%	4.6%	9.8%	6.8%	13.5%
食料品 16	692	287	405	493	234	259	121	34	87	8	2	6	70	17	53
		41.5%	58.5%	71.2%	81.5%	64.0%	17.5%	11.8%	21.5%	1.2%	0.7%	1.5%	10.1%	5.9%	13.1%
繊維工業 14	460	60	400	285	33	252	71	4	67	11	1	10	93	22	71
		13.0%	87.0%	62.0%	55.0%	63.0%	15.4%	6.7%	16.8%	2.4%	1.7%	2.5%	20.2%	36.7%	17.8%
木材・木製品 10	217	187	30	183	159	24	15	11	4	0	0	0	19	17	2
		86.2%	13.8%	84.3%	85.0%	80.0%	6.9%	5.9%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	9.1%	6.7%
印刷・同関連 10	245	153	92	229	150	79	10	2	8	4	0	4	2	1	1
		62.4%	37.6%	93.5%	98.0%	85.9%	4.1%	1.3%	8.7%	1.6%	0.0%	4.3%	0.8%	0.7%	1.1%
窯業・土石 6	118	98	20	115	97	18	2	0	2	0	0	0	1	1	0
		83.1%	16.9%	97.5%	99.0%	90.0%	1.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.0%	0.0%
化学工業 7	209	119	90	152	92	60	8	4	4	7	1	6	42	22	20
		56.9%	43.1%	72.7%	77.3%	66.7%	3.8%	3.4%	4.4%	3.3%	0.8%	6.7%	20.1%	18.5%	22.2%
金属・同製品 31	1,164	813	351	965	724	241	69	24	45	61	13	48	69	52	17
		69.8%	30.2%	82.9%	89.1%	68.7%	5.9%	3.0%	12.8%	5.2%	1.6%	13.7%	5.9%	6.4%	4.8%
機械器具 21	1,223	720	503	995	663	332	94	12	82	14	11	3	120	34	86
		58.9%	41.1%	81.4%	92.1%	66.0%	7.7%	1.7%	16.3%	1.1%	1.5%	0.6%	9.8%	4.7%	17.1%
その他 10	562	288	274	362	231	131	91	13	78	47	25	22	62	19	43
		51.2%	48.8%	64.4%	80.2%	47.8%	16.2%	4.5%	28.5%	8.4%	8.7%	8.0%	11.0%	6.6%	15.7%
非製造業 192	6,949	4,468	2,481	5,051	3,688	1,363	1,316	405	911	48	25	23	534	350	184
		64.3%	35.7%	72.7%	82.5%	54.9%	18.9%	9.1%	36.7%	0.7%	0.6%	0.9%	7.7%	7.8%	7.4%
情報通信業 13	612	411	201	504	354	150	45	11	34	27	18	9	36	28	8
		67.2%	32.8%	82.4%	86.1%	74.6%	7.4%	2.7%	16.9%	4.4%	4.4%	4.5%	5.9%	6.8%	4.0%
運輸業 14	462	408	54	421	378	43	28	18	10	0	0	0	13	12	1
		88.3%	11.7%	91.1%	92.6%	79.6%	6.1%	4.4%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	2.9%	1.9%
建設業 51	1,533	1,192	341	1,346	1,098	248	99	17	82	2	0	2	86	77	9
		77.8%	22.2%	87.8%	92.1%	72.7%	6.5%	1.4%	24.0%	0.1%	0.0%	0.6%	5.6%	6.5%	2.6%
卸売業 40	1,764	1,115	649	1,316	894	422	267	80	187	9	3	6	172	138	34
		63.2%	36.8%	74.6%	80.2%	65.0%	15.1%	7.2%	28.8%	0.5%	0.3%	0.9%	9.8%	12.4%	5.2%
小売業 40	1,167	703	464	917	587	330	185	79	106	9	4	5	56	33	23
		60.2%	39.8%	78.6%	83.5%	71.1%	15.9%	11.2%	22.8%	0.8%	0.6%	1.1%	4.8%	4.7%	5.0%
サービス業 34	1,411	639	772	547	377	170	692	200	492	1	0	1	171	62	109
		45.3%	54.7%	38.8%	59.0%	22.0%	49.0%	31.3%	63.7%	0.1%	0.0%	0.1%	12.1%	9.7%	14.1%

※上段：実数（人）、下段：比率

※雇用形態別の合計の比率は、従業員総数に占める雇用形態別の比率

※雇用形態別の男性女性の比率は、従業員総数の男女別に占める比率

■ 令和6年度回答事業所数及び常用労働者数

区分	件数	1～9人	10～29人	30～99人	100～ 300人	常用労働者数(人)			1社当り労働者数(人)
						合計	男性	女性	
全体 100%	317 100%	93 29.3%	112 35.3%	81 25.6%	31 9.8%	11,018	6,890 62.5%	4,128 37.5%	34.76
製造業 39.4%	125 100%	30 24.0%	42 33.6%	39 31.2%	14 11.2%	4,620	2,637 57.1%	1,983 42.9%	36.96
食料品 5.0%	16 100%	5 31.3%	5 31.3%	2 12.5%	4 25.0%	678	284 41.9%	394 58.1%	42.38
繊維工業 4.4%	14 100%	3 21.4%	6 42.9%	4 28.6%	1 7.1%	445	58 13.0%	387 87.0%	31.79
木材・木製品 3.2%	10 100%	4 40.0%	4 40.0%	2 20.0%	0 0.0%	216	186 86.1%	30 13.9%	21.60
印刷・同関連 3.2%	10 100%	4 40.0%	2 20.0%	4 40.0%	0 0.0%	221	141 63.8%	80 36.2%	22.10
窯業・土石 1.9%	6 100%	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	118	98 83.1%	20 16.9%	19.67
化学工業 2.2%	7 100%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	202	118 58.4%	84 41.6%	28.86
金属・同製品 9.8%	31 100%	6 19.4%	12 38.7%	10 32.3%	3 9.7%	1,089	794 72.9%	295 27.1%	35.13
機械器具 6.6%	21 100%	4 19.0%	5 23.8%	8 38.1%	4 19.0%	1,200	704 58.7%	496 41.3%	57.14
その他 3.2%	10 100%	2 20.0%	1 10.0%	6 60.0%	1 10.0%	451	254 56.3%	197 43.7%	45.10
非製造業 60.6%	192 100%	63 32.8%	70 36.5%	42 21.9%	17 8.9%	6,398	4,253 66.5%	2,145 33.5%	33.32
情報通信業 4.1%	13 100%	2 15.4%	6 46.2%	3 23.1%	2 15.4%	580	390 67.2%	190 32.8%	44.62
運輸業 4.4%	14 100%	2 14.3%	9 64.3%	2 14.3%	1 7.1%	459	405 88.2%	54 11.8%	32.79
建設業 16.1%	51 100%	16 31.4%	19 37.3%	14 27.5%	2 3.9%	1,451	1,137 78.4%	314 21.6%	28.45
卸売業 12.6%	40 100%	11 27.5%	12 30.0%	12 30.0%	5 12.5%	1,732	1,095 63.2%	637 36.8%	43.30
小売業 12.6%	40 100%	16 40.0%	16 40.0%	4 10.0%	4 10.0%	1,147	691 60.2%	456 39.8%	28.68
サービス業 10.7%	34 100%	16 47.1%	8 23.5%	7 20.6%	3 8.8%	1,029	535 52.0%	494 48.0%	30.26

## ■調査結果

### I. 経営に関する事項

#### 1. 1年前と比べた経営状況

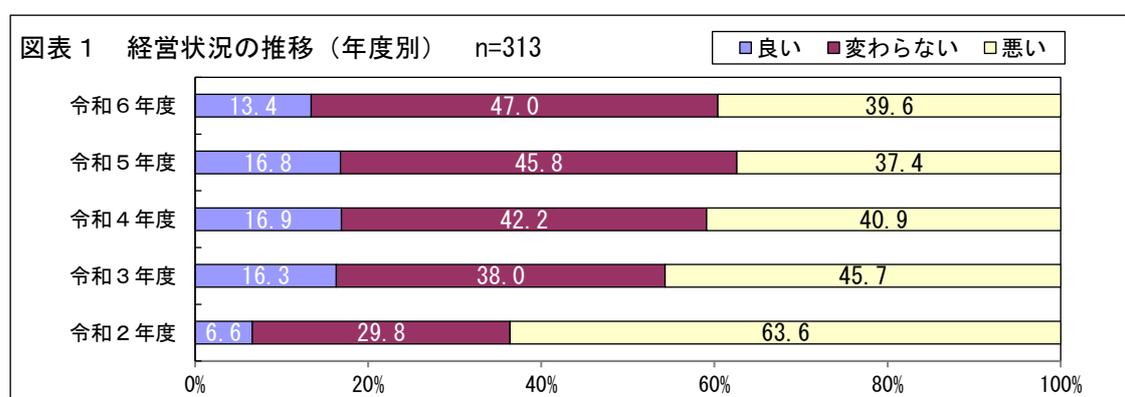
～「悪い」39.6%、業況判断指数(DI)は前年調査に比べて5.6ポイント悪化～

1年前と比べた経営状況は「良い」13.4%、「変わらない」47.0%、「悪い」39.6%であった。

前年調査と比べると、「良い」は3.4ポイント(前年調査16.8%)減少、「変わらない」は1.2ポイント(同45.8%)増加、「悪い」は2.2ポイント(同37.4%)増加した(図表1)。全国平均と比べると、「良い」(全国平均17.7%)は4.3ポイント低く、「悪い」(同32.2%)は7.4ポイント高い。

「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた業況判断指数(DI)は、-26.2ポイント(前年調査-20.6ポイント)と前年調査と比べて5.6ポイント悪化した。

業種別にみると、「製造業」は-29.8ポイント(同-23.1ポイント)、「非製造業」は-23.8ポイント(同-18.8ポイント)となった。規模別にみると、「1～9人」-34.8ポイント(同-34.9ポイント)、「10～29人」-24.3ポイント(同-17.0ポイント)、「30～99人」-12.5ポイント(同-9.3ポイント)、「100～300人」-43.3ポイント(同-14.8ポイント)となった。

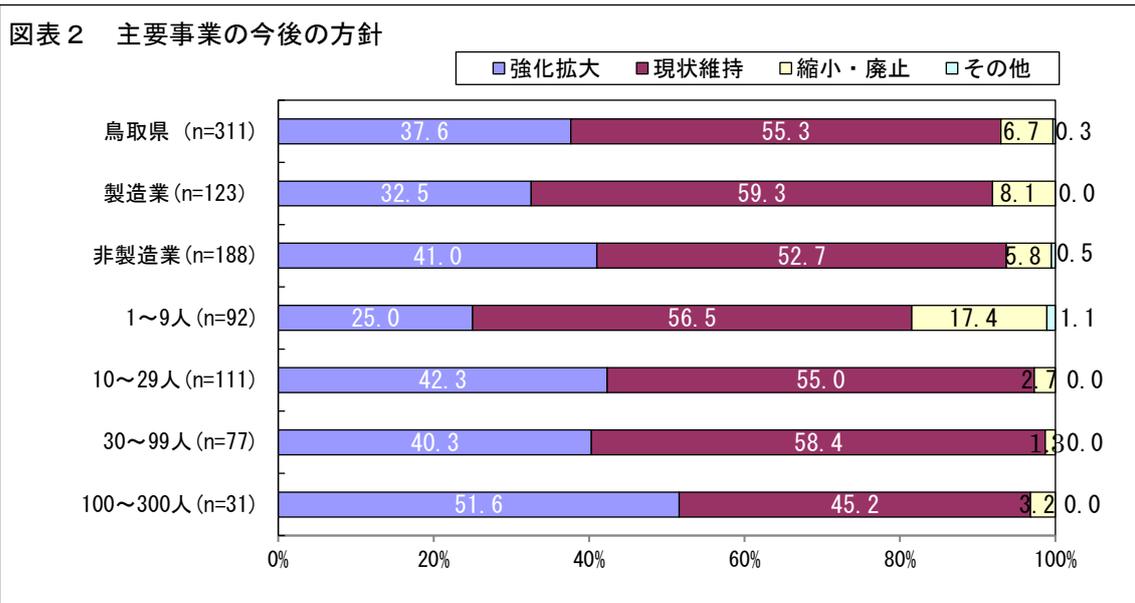


#### 2. 主要事業の今後の方針

～「強化拡大」37.6%、前年調査に比べて1.5ポイント増加～

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が最も高く55.3%、次いで「強化拡大」37.6%、「縮小・廃止」6.7%の順であった。前年調査と比べると、「現状維持」(前年調査56.2%)は0.9ポイント減少、「強化拡大」(同36.1%)は1.5ポイント増加、「縮小・廃止」(同7.4%)は0.7ポイント減少した。

業種別に「強化拡大」をみると、「製造業」は32.5%、「非製造業」は41.0%と、「非製造業」で高い。規模別に「強化拡大」をみると、「1～9人」は25.0%、「100～300人」は51.6%と、比較的大規模の事業所で高く、小規模の事業所で低い(図表2)。

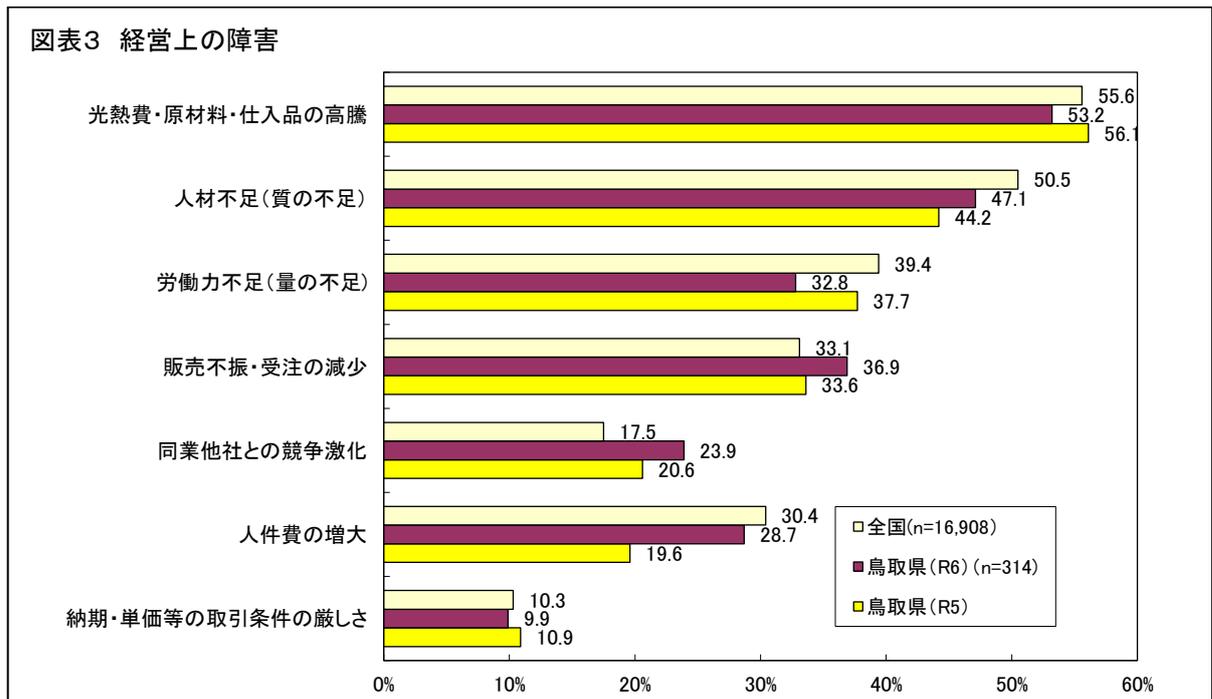


### 3. 経営上の障害

～「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が53.2%でトップ、前年調査と比べて2.9ポイント減少～

経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が53.2%で最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」47.1%、「販売不振・受注の減少」36.9%の順であった。

前年調査と比べると、「人件費の増大」28.7%（前年調査19.6%）が9.1ポイント増加したほか、「同業他社との競争激化」23.9%（同20.6%）、「販売不振・受注の減少」36.9%（同33.6%）が3.3ポイント増加、「人材不足（質の不足）」（同44.2%）が2.9ポイント増加した。一方、「労働力不足（量の不足）」32.8%（同37.7%）は4.9ポイント減少した（図表3）。



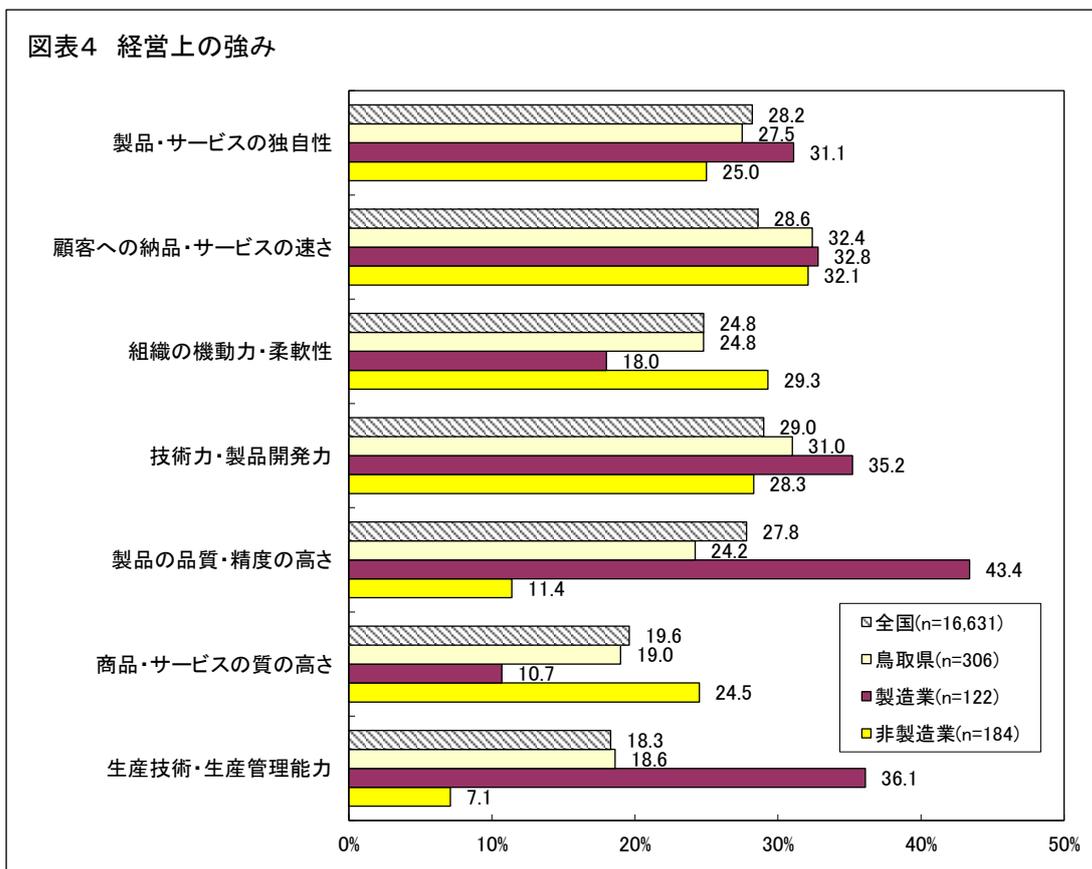
#### 4. 経営上の強み

##### ～「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」、「非製造業」は「顧客への納品・サービスの速さ」～

経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が32.4%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が31.0%、「製品の品質・精度の高さ」が27.8%の順であった。

業種別にみると、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」が43.4%で最も高く、次いで「生産技術・生産管理能力」36.1%、「技術力・製品開発力」35.2%の順であった。「非製造業」は「顧客への納品・サービスの速さ」が32.1%で最も高く、次いで「組織の機動力・柔軟性」29.3%、「技術力・製品開発力」28.3%の順であった（図表4）。

経営状況が「良い」と回答した事業所の経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」が35.7%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が28.6%、「製品の品質・精度の高さ」が26.2%の順であった。



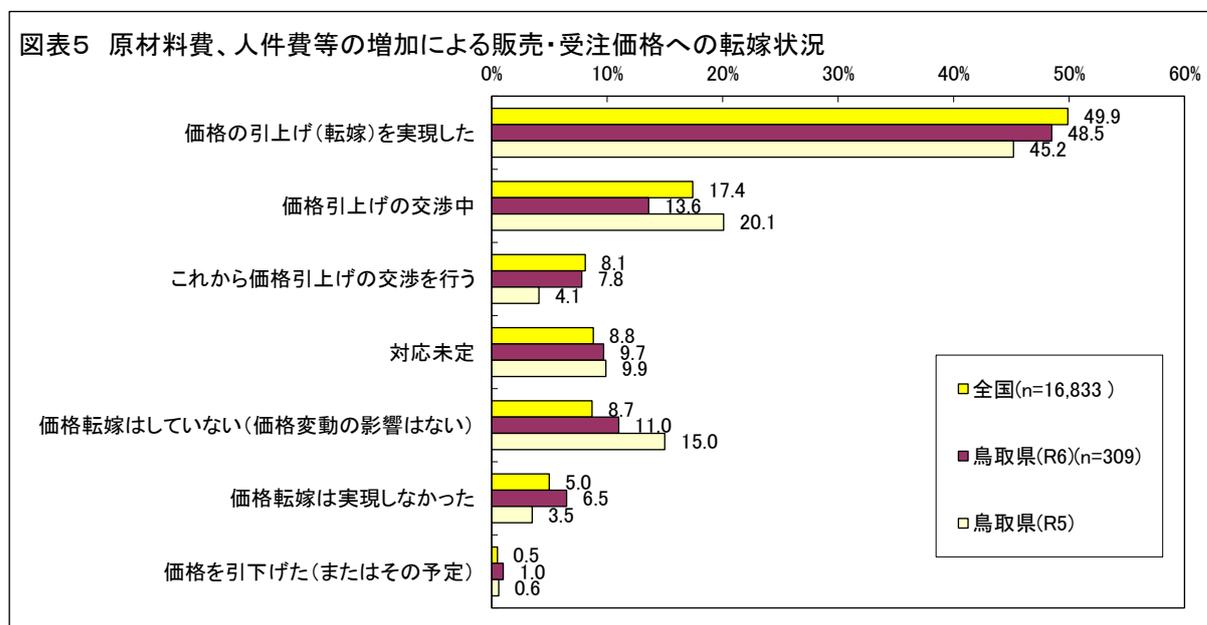
#### 5. 原材料費、人件費（賃金等）の増加による販売・受注価格への転嫁の状況

##### (1) 販売・受注価格への転嫁状況

##### ～「価格の引上げ（転嫁）を実現した」48.5%がトップ～

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」48.5%が最も高く、前年調査と比べると3.3ポイント（前年調査45.2%）

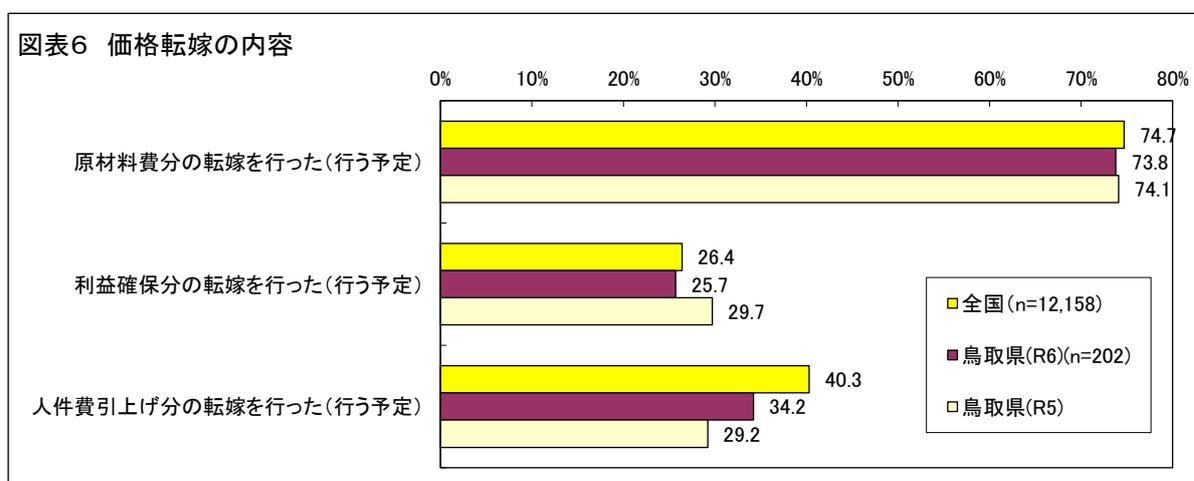
2%) 増加した。「価格の引上げ(転嫁)を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」の合計は69.9%で、全国平均75.4%と比べて5.5ポイント低い(図表5)。



## (2) 価格転嫁の内容

### ～「人件費引上げ分の転嫁」、前年調査と比べて5.0ポイント増加～

「(1) 販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ(転嫁)を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業所の販売価格への転嫁の内容は、「原材料費分の転嫁を行った(行う予定)」73.8%が最も高く、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」34.2%、「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」25.7%の順であった。前年調査と比べると、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」は5.0ポイント(前年調査29.2%)増加した(図表6)。



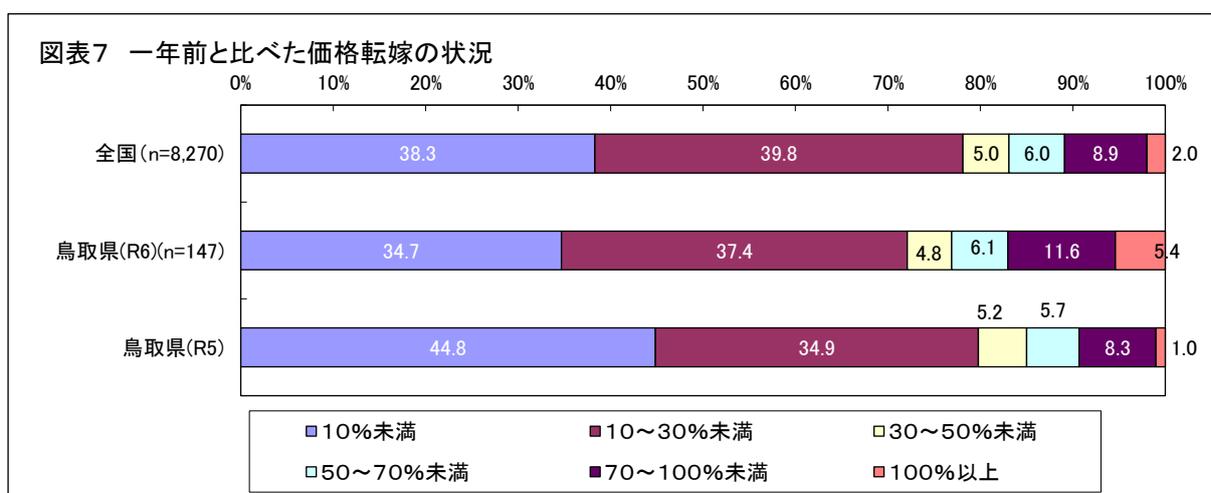
### (3) 価格転嫁率

#### ～「10～30%未満」37.4%でトップ、「50%未満」が7割強～

「(1) 販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ(転嫁)を実現した」と回答した事業所の一年前と比べた価格転嫁の状況は、「10～30%未満」37.4%が最も高く、次いで「10%未満」34.7%、「70～100%未満」11.6%の順であった。

前年調査と比べると、「10～30%未満」は2.5ポイント(前年調査34.9%)増加した。

「50%未満」とした事業所の割合は76.9%で、業種別にみると「製造業」75.0%、「非製造業」77.8%で、「非製造業」が2.8ポイント高い(図表7)。



※「価格転嫁率」は1年前(令和5年7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和6年7月1日時点)のコストが上昇している場合、上昇分において販売価格へ価格転嫁できた割合を示す。  
例: コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に反映(企業負担: 63.4%、売値に反映36.6%) → 価格転嫁率36.6%

## II. 労働時間に関する事項

### 1. 週所定労働時間

#### ～40時間以下が90.1% 「製造業」96.0%、「非製造業」86.2%～

従業員1人当たりの週所定労働時間は、「40時間」42.5%が最も高く、「38時間超40時間未満」31.0%、「38時間以下」16.6%の順であった。40時間以下は全体の90.1%で、前年調査90.6%より0.5ポイント減少した。

40時間以下を業種別にみると、前年調査と比べて「製造業」は96.0%(前年調査92.8%)と3.2ポイント増加、「非製造業」は86.2%(同89.1%)と2.9ポイント減少した(図表8)。

図表8 週所定労働時間(規模・業種別)

規模・業種		労働時間		
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間
全国 (n=16,669)		17.5%	26.1%	46.8%
		90.4% (88.6%)		
鳥取県 (n=313)		16.6%	31.0%	42.5%
		90.1% (90.6%)		
規模別	1～9人 (n=92)	19.6%	29.3%	32.6%
		81.5%		
	10～29人 (n=111)	16.2%	27.9%	45.0%
		89.1%		
	30～99人 (n=80)	13.8%	33.8%	50.0%
		97.6%		
	100～300人 (n=30)	16.7%	40.0%	43.3%
		100%		
業種別	製造業 (n=124)	12.9%	37.1%	46.0%
		96.0% (92.8%)		
	非製造業 (n=189)	19.0%	27.0%	40.2%
		86.2% (89.1%)		

( )は前年調査の数値  
 ※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみ。  
 ※「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間のこと。

## 2. 月平均残業時間(時間外労働・休日労働)

～「残業あり」76.3%、前年調査比2.4ポイント増加、

1人当たり月平均残業8.91時間、業種別で「運輸業」がトップ～

令和5年の従業員1人あたりの月平均残業時間は、「残業あり」76.3%、「残業なし」23.7%で、「残業あり」は前年調査73.9%と比べて2.4ポイント増加した。

「残業あり」を月平均残業時間別で見ると、「10時間未満」が37.8%と最も高く、次いで「10～20時間未満」25.3%、「20～30時間未満」5.8%の順であった。

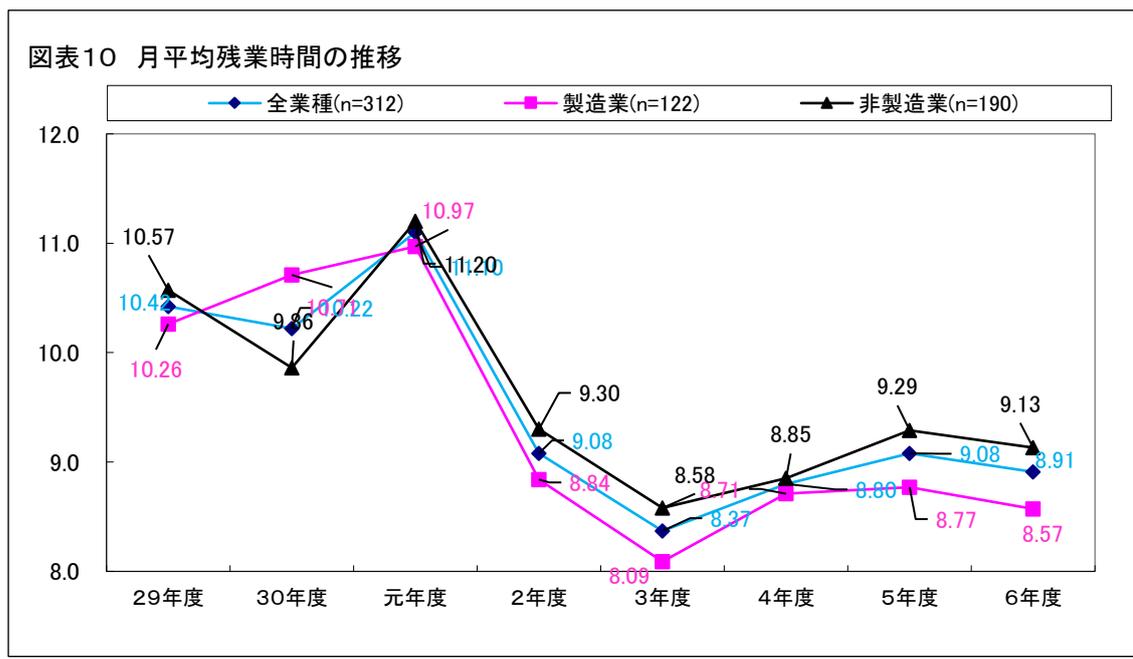
前年調査と比べると、「10～20時間未満」(前年調査22.0%)が3.3ポイント増加した(図表9)。

図表9 月平均残業時間 n=312

残業なし	1～10h 未満	10～20h 未満	20～30h 未満	30～50h 未満	50h 以上
23.7%	37.8%	25.3%	5.8%	5.8%	1.6%
(26.1%)	(37.9%)	(22.0%)	(7.0%)	(5.7%)	(1.3%)
	76.3% (73.9%)				

( )は前年調査の数値

従業員1人あたりの月平均残業時間は8.91時間で、その推移をみると、前年調査と比べて「全業種」(前年調査9.08時間)は0.17時間減少した。また、「製造業」(同8.77時間)は0.2時間、「非製造業」(同9.29時間)は0.16時間といずれも減少した(図表10)。



業種別にみると、月平均残業時間が多かったのは「運輸業」33.0時間、次いで「繊維工業」13.92時間、「金属・同製品製造業」12.16時間の順であった。一方、月平均残業時間が少なかったのは「木材・木製品製造業」2.00時間、「化学工業」4.43時間、「サービス業」5.24時間の順であった。

前年調査と比べると、「窯業・土石」7.21時間、「繊維工業」は5.59時間増加、一方で「運輸業」は5.31時間、「食料品」は2.92時間減少した(図表11)。

図表11 月平均残業時間(業種別) n=312 (単位: 時間)

製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属・同製品	機械器具
8.57 (8.77)	5.63 (8.55)	13.92 (8.33)	2.00 (2.00)	8.00 (6.56)	9.50 (2.29)	4.43 (5.11)	12.16 (12.84)	7.86 (10.00)
非製造業	情報通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
9.13 (9.29)	8.69 (7.73)	33.0 (38.31)	8.44 (8.62)	7.65 (6.11)	6.51 (6.35)	5.24 (4.29)		

( ) は前年調査の数値

### 3. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

～平均付与日数16.50日、平均取得日数9.79日、平均取得率62.51%～

令和5年の従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が57.4%と最も高く、次いで「20～25日未満」15.8%、「10～15日未満」15.4%の順であった。平均付与日数は16.50日で全国平均16.18日より0.32日多い。業種別にみると、「製造業」16.63日、「非製造業」16.42日で、「機械器具製造業」18.15日が最も多く、次いで「金属、同製品製造業」17.57日、「木材・木製品製造業」17.44日の順であった。

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数は、「10～15日未満」が50.0%と最

も高く、次いで「5～10日未満」36.2%、「15～20日未満」8.1%の順であった。平均取得日数は9.79日で、前年調査9.47日より0.32日多い。

業種別にみると、「製造業」10.58日、「非製造業」9.25日で、「木材・木製品製造業」13.11日、「金属、同製品製造業」11.90日が多く、一方「サービス業」7.61日、「印刷・同関連製造業」7.67日が少ない。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得率は62.51%で、前年調査60.89%より1.62ポイント高く、全国平均63.98%より1.47ポイント低い(図表12)。

図表12 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国(n=15,506)	16.18(16.26)	9.87(9.50)	63.98%(61.91%)
鳥取県(n=298)	16.50(16.41)	9.79(9.47)	62.51%(60.89%)
製造業(n=120)	16.63(16.60)	10.58(10.24)	65.81%(63.51%)
非製造業(n=178)	16.42(16.27)	9.25(8.91)	60.28%(59.05%)

( ) は前年調査の数値

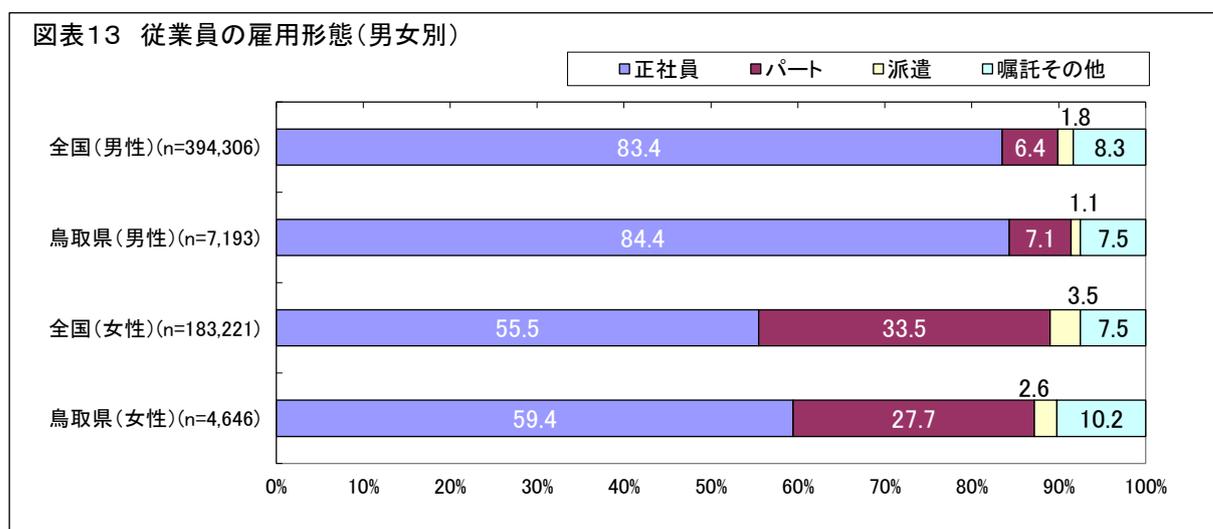
### Ⅲ. 雇用に関する事項

#### 1. 従業員の雇用形態

##### ～正社員割合74.6%、前年調査と比べて1.3ポイント減少～

回答事業所の従業員(従業員数11,839人)の雇用形態は、「正社員」74.6%、「パートタイマー」15.2%、「嘱託・契約社員、その他」8.5%、「派遣」1.7%であり、前年調査と比べて「正社員」は1.3ポイント(前年調査75.9%)減少した。

男女別にみると、「男性」は「正社員」84.4%、「嘱託・契約社員、その他」7.5%、「パートタイマー」7.1%、「派遣」1.1%で、全国平均と比べると、「正社員」(全国平均83.4%)は1.0ポイント高い。「女性」は「正社員」59.4%、「パートタイマー」27.7%、「嘱託・契約社員、その他」10.2%、「派遣」2.6%で、全国平均と比べると、「正社員」(同55.5%)は3.9ポイント高い(図表13)。



## 2. 常用労働者数

～1事業所当たり平均常用労働者数は34.8人、前年調査比1.4人増、女性常用労働者比率の平均は「100～300人」が41.98%で最も高い～

回答事業所の従業員のうち、常用労働者数は11,018人で、1事業所当たりの平均常用労働者数は34.8人と、前年調査と比べ1.4人（前年調査33.4人）増加した。

男女比率は、「男性」62.5%（全国平均69.5%）、「女性」37.5%（同30.6%）であった。業種別にみると、「製造業」は「男性」57.1%、「女性」42.9%、「非製造業」は「男性」66.5%、「女性」33.5%であった。

女性常用労働者比率は、「20～30%未満」21.8%が最も高く、次いで「30～50%未満」18.9%、「10～20%未満」18.0%の順であった。規模別の平均をみると、「100～300人」41.98%が最も高い（図表14）。

図表14 女性常用労働者比率

（単位：%）

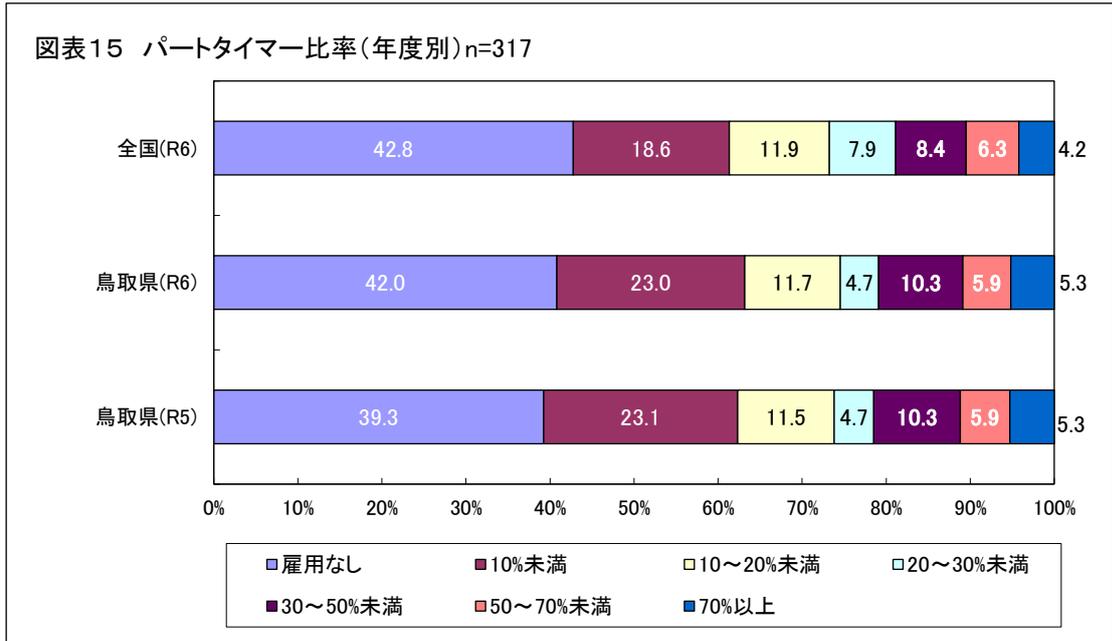
	0%	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満	60%未満	70%以上	平均
全国 (n=17,066)	6.6	9.5	22.3	18.4	18.0	15.1	6.6	32.40	
鳥取県 (n=317)	5.0	8.2	18.0	21.8	18.9	13.6	9.8	36.34	
1～9人 (n=93)	14.0	—	10.8	20.4	19.4	16.1	6.5	40.39	
10～29人 (n=112)	2.7	13.4	24.1	23.2	14.3	8.9	10.7	32.46	
30～99人 (n=81)	—	12.3	19.8	22.2	21.0	12.3	12.3	34.89	
100～300人 (n=31)	—	3.2	12.9	19.4	29.0	25.8	9.7	41.98	
製造業 (n=125)	6.4	9.6	15.2	20.0	15.2	16.8	11.2	38.95	
非製造業 (n=192)	4.2	7.3	19.8	22.9	21.4	11.5	8.9	34.64	

## 3. パートタイマーについて

### (1) パートタイマー比率

～パートタイマー「雇用あり」58.0%、前年調査比2.7ポイント減少～

パートタイマーを雇用している事業所は、58.0%（「雇用なし」42.0%）で、前年調査に比べて2.7ポイント（前年調査60.7%）減少した（図表15）。1事業所当たりの平均パートタイマー数は13.48人で前回調査（15.86人）と比べて2.38人減少した。業種別にみると、「製造業」65.6%、「非製造業」53.1%で、「繊維工業」85.7%、「機械器具製造業」76.2%で高い（図表15）。

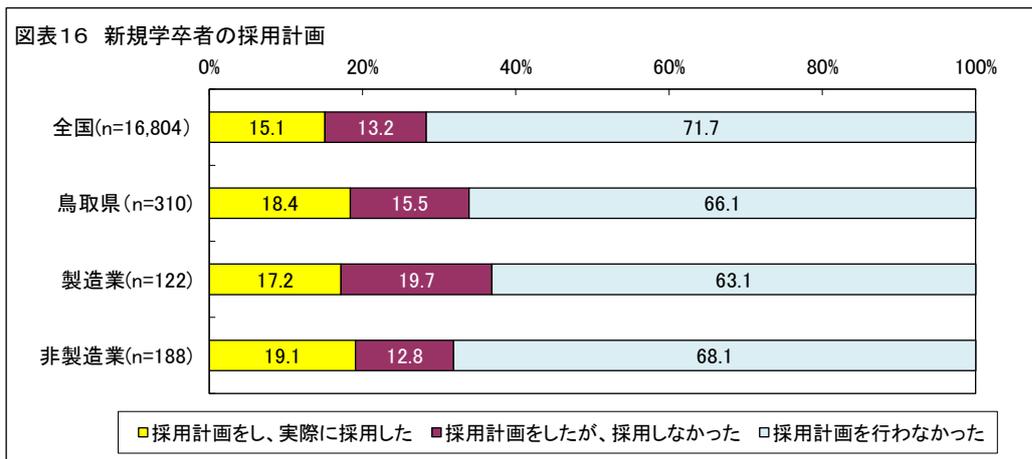


#### 4. 従業員の採用

##### (1) 新規学卒者の採用計画

～新卒採用は18.4%、全国平均と比べ3.3ポイント高い～

令和6年3月の新規学卒者の採用計画は、「採用計画をし、実際に採用した」18.4%、「採用計画をしたが、採用しなかった」15.5%、「採用計画を行わなかった」66.1%であった。全国平均と比べると「採用計画をし、実際に採用した」(全国平均15.1%)は3.3ポイント、「採用計画をしたが、採用しなかった」(同13.2%)は2.3ポイント高い(図表16)。



## (2) 新規学卒者の採用状況

～新規学卒者の採用数117人、「高校卒」の割合44.4%～

新規学卒者の採用数は117人で、前年調査に比べて5人増加した。内訳は、「高校卒」52人、「専門学校卒」15人、「短大(含高専)卒」16人、「大学卒」34人で、「高校卒」は全体の44.4%と、前年調査(44.6%)と比べて0.2ポイント減少した(図表17)。

図表17 新規学卒者の採用状況

(単位:人)

	令和5年度	令和6年度
高校卒	50	52
専門学校卒	16	15
短大(含高専)卒	11	16
大学卒	35	34
合計	112	117

## (3) 新規学卒者の採用充足率

～採用充足率は「短大卒(含高専)」「事務系」69.2%でトップ～

新規学卒者の採用計画に対して計画どおり採用できた充足率は、「短大卒(含高専)」の「事務系」で69.2%と最も高く、全国平均と比べると「短大卒(含高専)」の「事務系」(全国平均39.8%)は29.4ポイント高い(図表18)。

図表18 新規学卒者の採用充足状況

(単位:%)

		高校卒 n=52		専門学校卒 n=15		短大卒(含高専) n=16		大学卒 n=34	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	充足率	31.5	16.6	40.3	49.0	19.8	39.8	40.1	56.0
鳥取県	計画	114人	32人	30人	2人	24人	13人	62人	28人
	充足率	31.6	50.0	46.7	50.0	29.2	69.2	35.5	42.9
製造業	充足率	23.1	50.0	33.3	100.0	22.2	25.0	19.0	0.0
非製造業	充足率	38.7	50.0	50.0	0.0	33.3	88.9	43.9	50.0

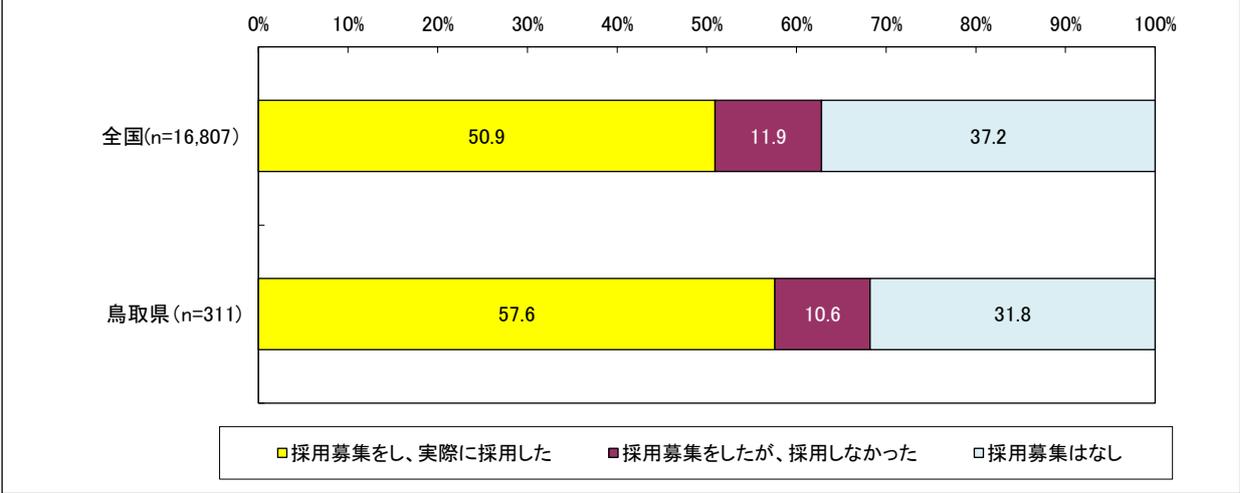
## (4) 中途採用者の採用募集

～「採用募集をし、実際に採用した」57.6%、全国平均と比べ6.7ポイント高い～

令和5年度に行った中途採用の募集状況は、「採用募集をし、実際に採用した」57.6%、「採用募集をしたが、採用しなかった」10.6%、「採用募集を行わなかった」31.8%であった。全国平均と比べて「採用募集をし、実際に採用した」(全国平均50.9%)は6.7ポイント高い(図表19)。

業種別にみると、「運輸業」85.7%、「卸売業」71.8%、「化学工業」と「機械器具製造業」71.4%で高い(図表20)。

図表19 中途採用者の採用募集



図表20 実際に採用した中途採用者の状況(業種別) n=311 (単位:%)

製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属・同製品	機械器具
57.6	56.3	50.0	40.0	40.0	66.7	71.4	58.1	71.4
非製造業	情報通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
57.5	69.2	85.7	52.9	71.8	52.6	35.5		

(5) 中途採用者の採用充足率  
～採用充足率85.9%、全国平均と比べ7.2ポイント高い～

中途採用者の採用予定人数に対して予定どおり採用できた充足率は85.9%で全国平均78.7%と比べて7.2ポイント高い。

業種別にみると、「製造業」86.2%、「非製造業」85.8%と「製造業」で高い(図表21)。

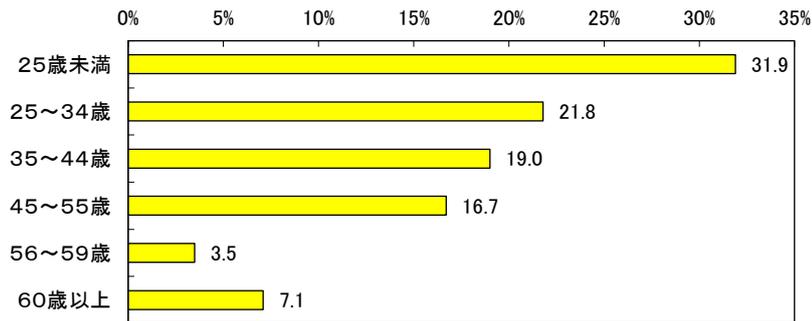
図表21 中途採用者の採用充足率

地域	充足率	(単位:%)
全国	78.7	
鳥取県	採用予定	1,013人
	採用実績	870人
	充足率	85.9
製造業	86.2	
非製造業	85.8	

(6) 中途採用者の年齢層  
～「25歳未満」が31.9%でトップ～

中途採用を行った従業員の年齢層は、「25歳未満」31.9%が最も高く、次いで「25～34歳」21.8%、「35～44歳」19.0%の順であった(図表22)。

図表22 中途採用を行った従業員の年齢層 n=164



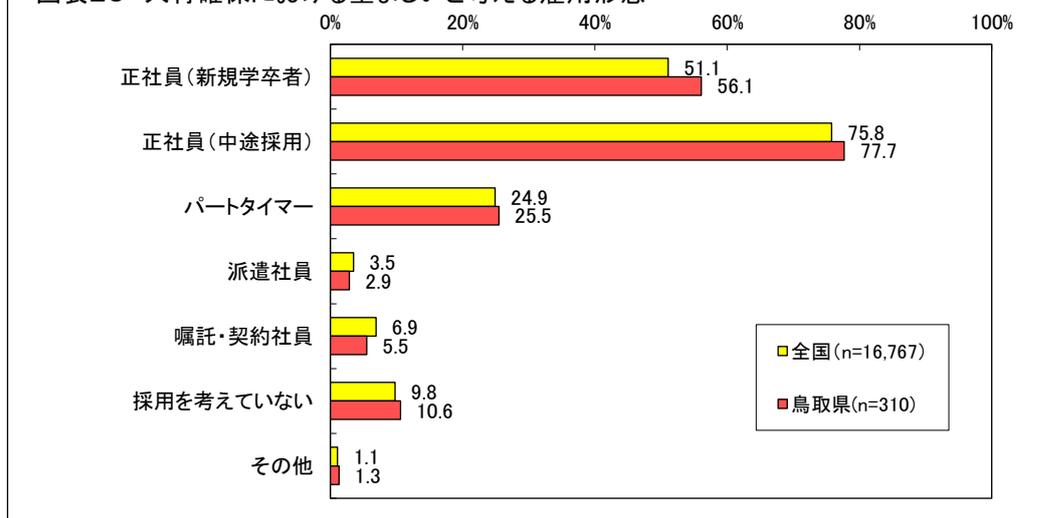
## 5. 人材確保について

### (1) 人材確保における望ましい雇用形態

～「正社員（中途採用）」77.7%、「正社員（新規学卒者）」56.1%～

人材確保における望ましい雇用形態は、「正社員（中途採用）」が77.7%で最も多く、次いで「正社員（新規学卒者）」56.1%、「パートタイマー」25.5%の順であった。全国平均と比べると、「正社員（新規学卒者）」5.0ポイント（全国平均51.1%）、「正社員（中途採用）」1.9ポイント（同75.8%）が高い。一方「嘱託・契約社員」5.5%で1.4ポイント（同6.9%）、「派遣社員」2.9%で0.6ポイント（同3.5%）低い（図表23）。

図表23 人材確保における望ましいと考える雇用形態

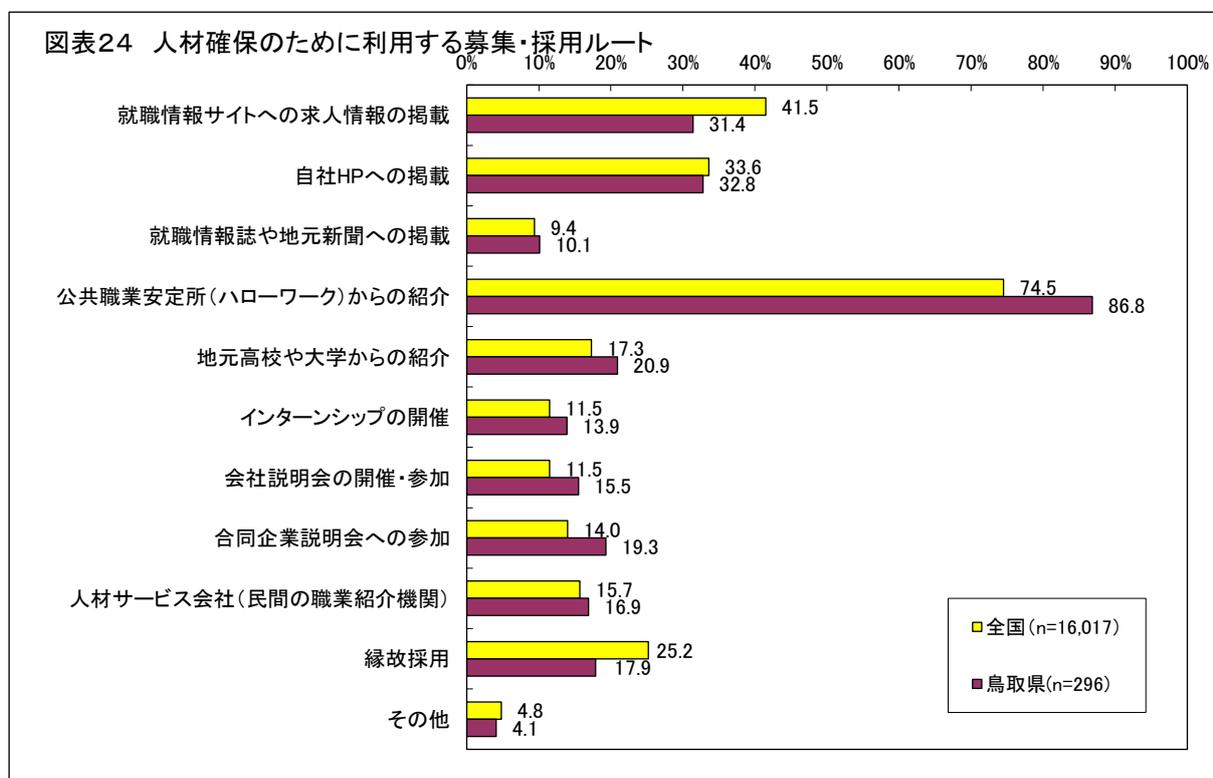


### (2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート

～「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が86.8%で最も高い～

人材確保のために利用する募集・採用ルートについて、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」86.8%が最も高く、次いで「自社HPへの掲載」32.8%、「就職情報サ

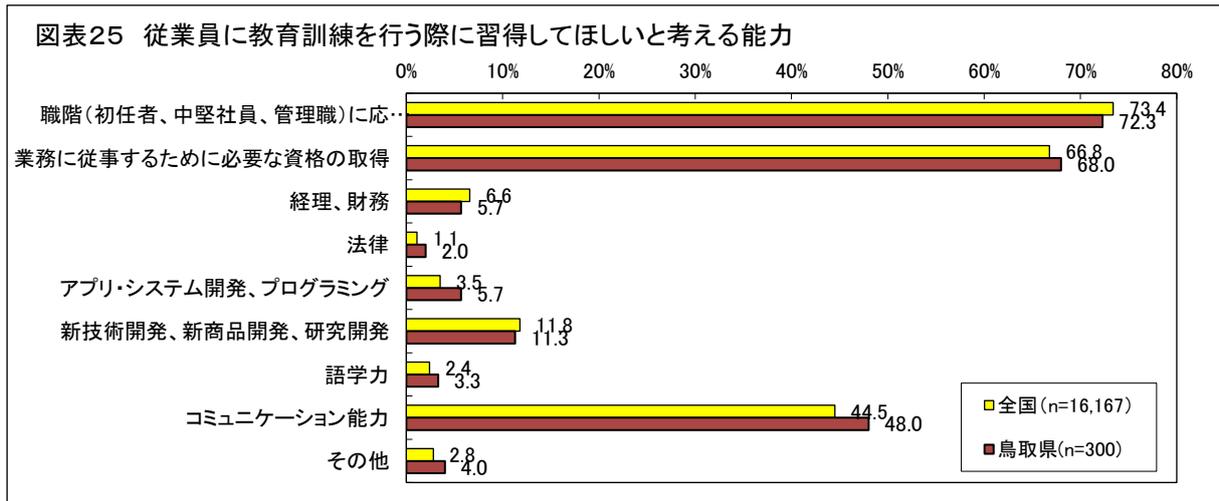
イトへの求人情報の掲載」31.4%、「地元高校や大学からの紹介」20.9%、「合同企業説明会への参加」19.3%、「縁故採用」17.9%の順となっている。一方、「就職情報誌や地元新聞への掲載」10.1%、「インターンシップの開催」13.9%と低くなっている（図表24）。



### (3) 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力

#### ～「職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能」72.3%でトップ～

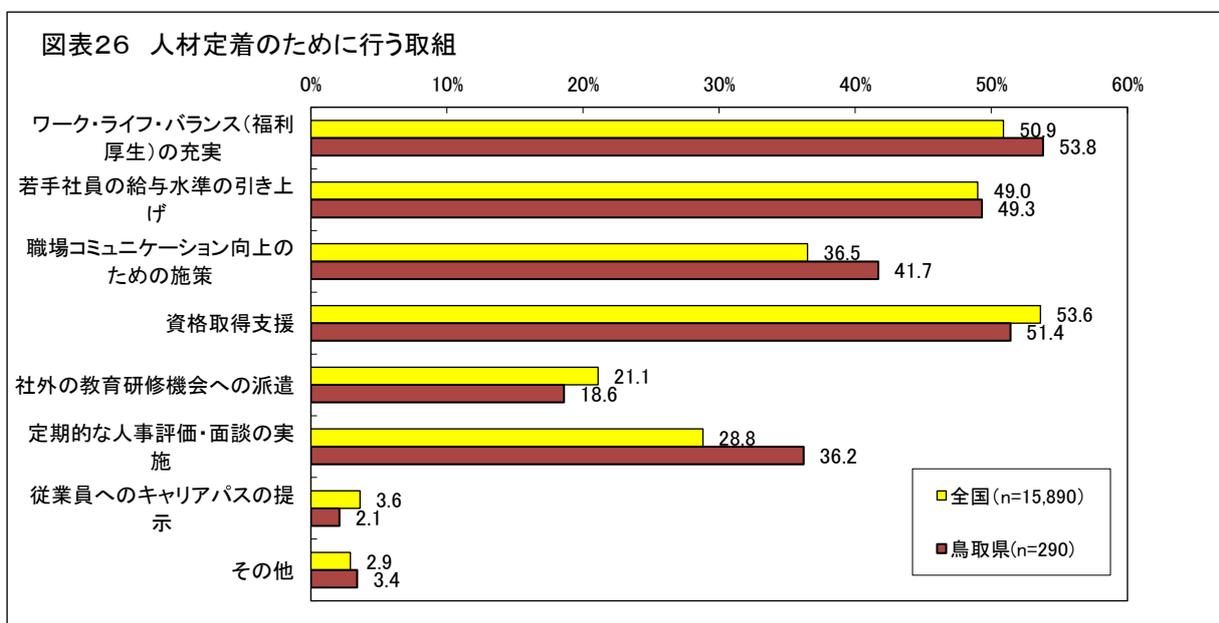
従業員に教育訓練を行う際に習得してほしい能力は、「職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能」72.3%で最も高く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」68.0%、「コミュニケーション能力」48.0%であった。全国平均と比べてみると、「コミュニケーション能力」3.5ポイント(全国平均44.5%)、「業務に従事するために必要な資格の取得」1.2ポイント(同66.8%)で高い(図表25)。



(4) 人材定着のために行う取組

～「ワーク・ライフ・バランス(福利厚生)の充実」53.8%で最も高い～

人材定着のために行う取組としては、「ワーク・ライフ・バランス(福利厚生)の充実」53.8%と最も高く、次いで「資格取得支援」51.4%、「若手社員の給与水準の引き上げ」49.3%、「職場コミュニケーション向上のための施策」41.7%の順であった。全国平均と比べると「職場コミュニケーション向上のための施策」が5.2ポイント(全国平均36.5%)、「ワーク・ライフ・バランス(福利厚生)の充実」が2.9ポイント(同50.9%)高く、「資格取得支援」が2.2ポイント(同53.6%)低い(図表26)。



(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

～「平均入職者数」8.4人、「平均離職者数」2.8人、「離職率」33.19%～

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況について「平均入職者数」8.4人、「平均離職者数」2.8人、「離職率」33.19%であった。全国平均と比べると「平均入

職者数」(全国平均6.4人)が2.0ポイント高い。業種別の「離職率」をみると業種別にみると、「製造業」は「窯業・土石製品製造業」43.48%、「非製造業」は「サービス業」45.56%、「小売業」42.08%で高い(図表27)。

図表27 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

	平均入職者数	平均離職者数	離職率
全国(n=14,811)	6.4人	2.1人	33.17%
鳥取県(n=277)	8.4人	2.8人	33.19%

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況(業種別・離職率) (単位:%)

製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属・同製品	機械器具
33.54	36.24	33.33	36.73	17.24	43.48	30.19	33.97	33.71
非製造業	情報通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
32.94	32.89	18.31	20.55	31.56	42.08	45.56		

#### IV. 賃金に関する事項

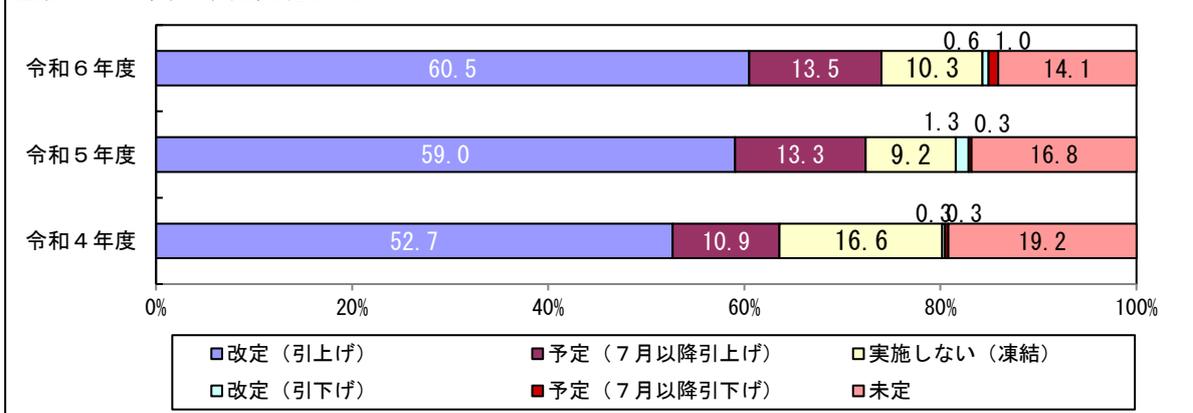
##### 1. 賃金改定の実施状況

～「改定(引上げ)」、「引上げ予定」74.0%、前年調査と比べて1.7ポイント増加～

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの賃金改定の実施状況は、「引上げた」60.5%と「7月以降引上げ予定」13.5%の合計は74.0%、「引下げた」0.6%、「7月以降引下げ予定」1.0%の合計は1.6%であった。「今年は実施しない(凍結)」は10.3%、「未定」は14.1%であった。

前年調査と比べると、「引上げた」、「7月以降引上げ予定」の合計は1.7ポイント(前年調査72.3%)、「今年は実施しない(凍結)」は1.1ポイント(同9.2%)増加、「未定」は2.7ポイント(同16.8%)減少した(図表28)。

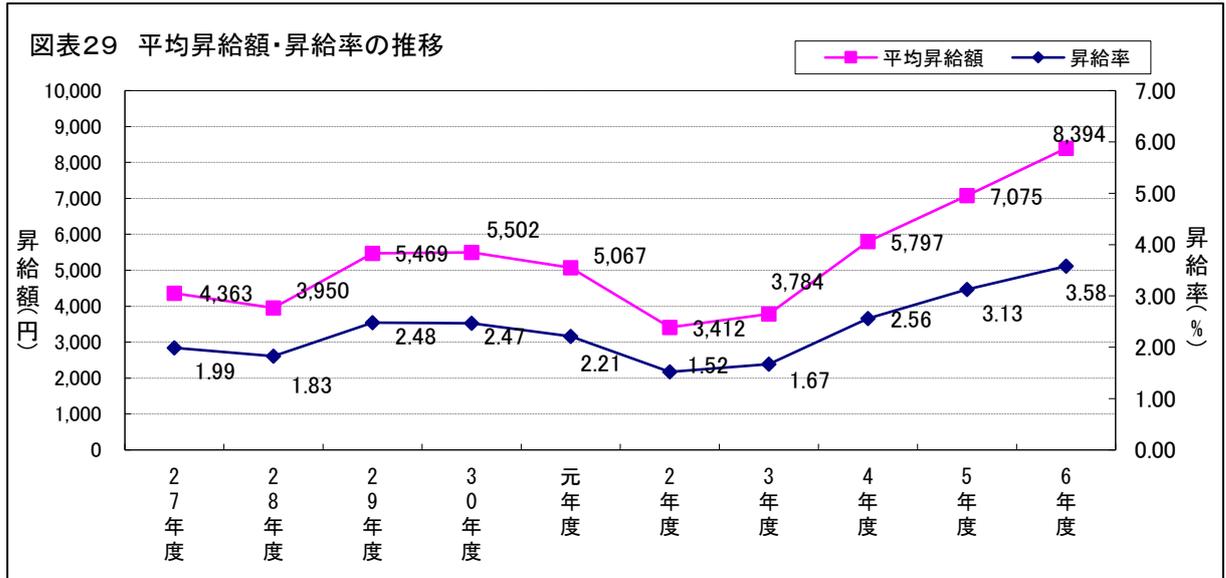
図表28 賃金改定実施状況 n=311



## 2. 平均昇給額と昇給率

～「平均昇給額」8,394円、「昇給率」3.58%、前年調査と比べて「平均昇給額」1,319円、「昇給率」0.45ポイント増加～

「平均昇給額」と「昇給率」の推移は、「平均昇給額」は加重平均で8,394円、「昇給率」は3.58%となり、前年調査と比べると、「平均昇給額」は1,319円増加（前年調査7,075円）し、「昇給率」は0.45ポイント（同3.13%）増加した（図表29）。



全国平均と比べると、「平均昇給額」1,406円（全国平均9,800円）低く、「昇給率」は0.16ポイント（同3.74%）低い。規模別にみると、「1～9人」は「平均昇給額」5,998円、「昇給率」2.61%、「10～29人」は「平均昇給額」8,181円、「昇給率」3.32%、「30～99人」は「平均昇給額」8,199円、「昇給率」3.45%、「100～300人」は「平均昇給額」8,823円、「昇給率」3.88%であった。業種別にみると、「製造業」は「平均昇給額」7,208円、「昇給率」3.31%、「非製造業」は「平均昇給額」9,203円、「昇給率」3.74%であった（図表30）。

図表30 平均昇給額・昇給率(加重平均)

		対象者数 (人)	賃金(円)		昇給額 (円)	昇給率 (%)	
			改定前	改定後			
全 国	R6	270,741	261,899	271,699	9,800	3.74	
	R5	274,342	255,784	264,341	8,557	3.35	
鳥取県	R6	5,751	234,714	243,108	8,394	3.58	
	R5	5,496	225,827	232,902	7,075	3.13	
規模別	1～9人	R6	170	229,484	235,482	5,998	2.61
		R5	152	234,077	240,350	6,273	2.68
	10～29人	R6	1,059	246,403	254,584	8,181	3.32
		R5	1,009	222,421	231,454	9,033	4.06
	30～99人	R6	2,094	237,416	245,615	8,199	3.45
		R5	2,389	223,433	230,968	7,535	3.37
	100～300人	R6	2,428	227,651	236,474	8,823	3.88
		R5	1,946	229,888	235,446	5,558	2.42
業種別	製造業	R6	2,332	217,888	225,096	7,208	3.31
		R5	2,781	209,561	216,885	7,324	3.50
	非製造業	R6	3,419	246,190	255,393	9,203	3.74
		R5	2,715	242,488	249,309	6,820	2.81

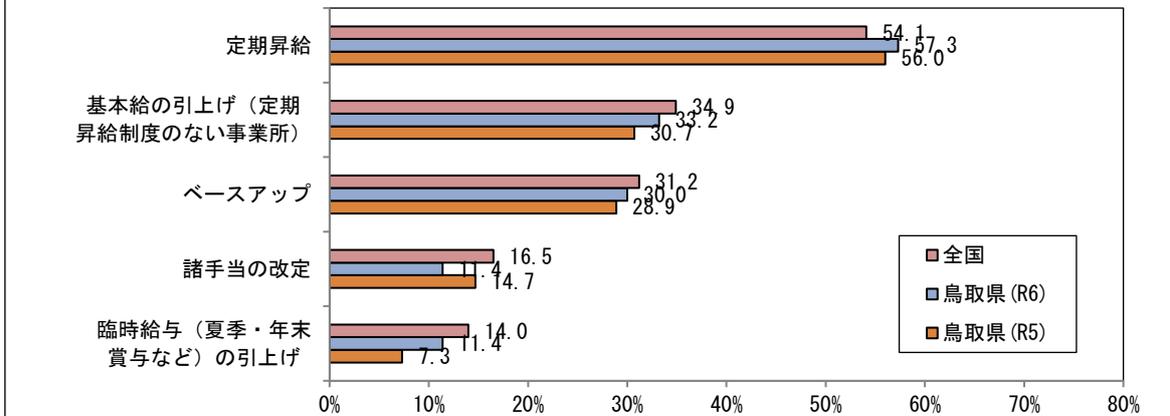
※加重平均は、各事業所の1人当たりの昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値。

### 3. 賃金改定の内容

～賃金改定は「定期昇給」57.3%、「基本給の引上げ」33.2%で対応～

賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)した事業所の改定内容は、「定期昇給」57.3%が最も高く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」33.2%、「ベースアップ」30.0%の順であった。「定期昇給」は全国平均54.1%と比べると3.2ポイント高く、前年調査56.0%と比べると1.3ポイント増加した(図表31)。

図表31 賃金改定の内容 n=220



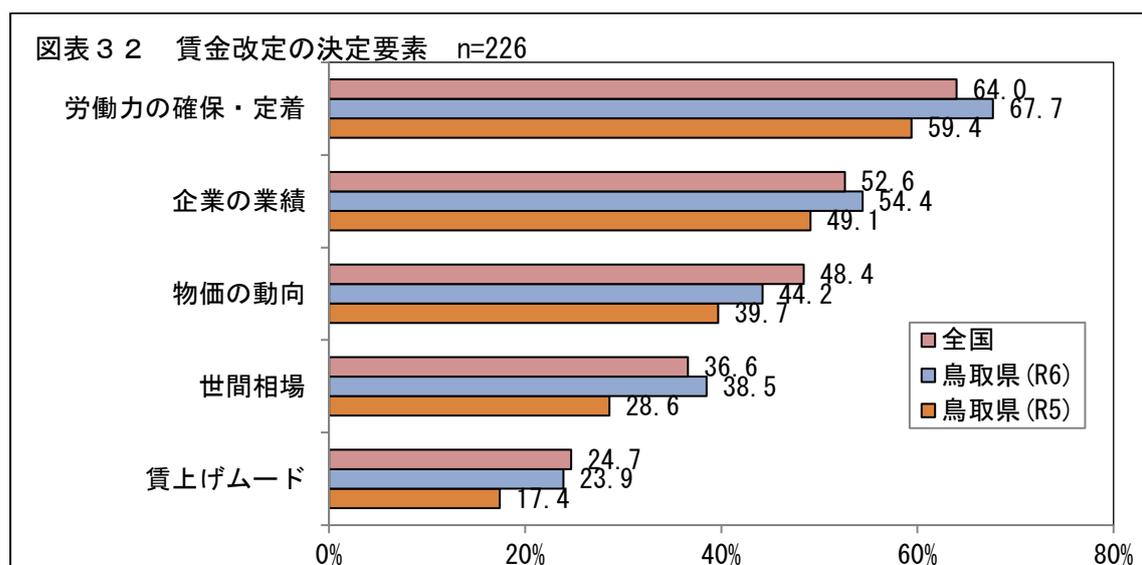
※「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力・業績評価に基づく査定昇給なども含む。

※「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることを行う。

#### 4. 賃金改定の決定要素

～「労働力の確保・定着」がトップ、前年調査と比べて「世間相場」、「労働力の確保」大幅増加～

賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」67.7%が最も高く、次いで「企業の業績」54.4%、「物価の動向」44.2%の順であった。前年調査と比べると、「世間相場」38.5%（前年調査28.6%）が9.9ポイント、「労働力の確保」67.7%（同59.4%）が8.3ポイントと大幅に増加した（図表32）。



#### 5. 新規学卒者の初任給

～「大学卒・技術系」が209,025円でトップ～

令和6年3月新規学卒者1人当たりの平均初任給額は、「大学卒・技術系」209,025円が最も高く、次いで「大学卒・事務系」193,836円、「短大卒（含高専）・技術系」189,564円の順であった（図表33）。

図表33 新規学卒者の初任給(学卒別・職種別、加重平均)

(単位:円)

学卒別		技術系		事務系	
		対象者数 (人)	初任給額	対象者数 (人)	初任給額
高校卒	全国	2,209	182,279	561	176,841
	鳥取県	36	174,156	14	171,421
	製造業	12	170,167	11	164,864
	非製造業	24	176,151	3	195,464
専門学校卒	全国	699	194,430	134	189,741
	鳥取県	13	185,275	1	185,000
	製造業	1	177,000	1	185,000
	非製造業	12	185,965	—	—
短大卒(含高専)	全国	169	196,557	91	190,307
	鳥取県	7	189,564	9	188,511
	製造業	2	184,000	1	205,500
	非製造業	5	191,790	8	186,388
大学卒	全国	1,057	216,221	855	211,243
	鳥取県	21	209,025	11	193,836
	製造業	3	200,667	—	—
	非製造業	18	210,418	11	193,836

## 令和6年度中小企業労働事情実態調査集計表

経営状況・主要事業の今後の方針	26
経営上の障害	27
経営上の強み	28
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	29
原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	30
価格転嫁率	31
週所定労働時間、月平均残業時間	32
年次有給休暇の平均付与日数、取得日数	33
従業員数（男性：雇用形態別構成比）	35
従業員数（女性：雇用形態別構成比）	36
女性常用労働者比率	37
パートタイマー比率（全体）	38
新規学卒者の採用計画	39
新規学卒者の採用充足状況	40
中途採用者の採用計画	41
中途採用者の採用充足状況	42
中途採用を行った従業員の年齢層	43
人材確保における望ましいと考える雇用形態	44
人材確保のために利用する募集・採用ルート	45
従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力	46
人材定着のために行う取組	47
直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況	48
賃金改定実施状況	49
平均昇給額	50
賃金改定の内容	51
賃金改定の決定要素	52
新規学卒者の初任給	53

令和6年度中小企業労働事情実態調査票

経営状況

規模別		事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
全国		16923 100.0	3001 17.7	8477 50.1	5445 32.2
鳥取県 計		313 100.0	42 13.4	147 47.0	124 39.6
全体	1～9人	92 100.0	9 9.8	42 45.7	41 44.6
	1～4人	40 100.0	4 10.0	16 40.0	20 50.0
	5～9人	52 100.0	5 9.6	26 50.0	21 40.4
	10～29人	111 100.0	11 9.9	62 55.9	38 34.2
	10～20人	69 100.0	5 7.2	38 55.1	26 37.7
	21～29人	42 100.0	6 14.3	24 57.1	12 28.6
	30～99人	80 100.0	19 23.8	32 40.0	29 36.3
	100～300人	30 100.0	3 10.0	11 36.7	16 53.3
製造業	製造業 計	124 100.0	15 12.1	57 46.0	52 41.9
	1～9人	30 100.0	1 3.3	18 60.0	11 36.7
	1～4人	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3
	5～9人	18 100.0		11 61.1	7 38.9
	10～29人	41 100.0	4 9.8	19 46.3	18 43.9
	10～20人	25 100.0	3 12.0	10 40.0	12 48.0
	21～29人	16 100.0	1 6.3	9 56.3	6 37.5
	30～99人	39 100.0	8 20.5	15 38.5	16 41.0
100～300人	14 100.0	2 14.3	5 35.7	7 50.0	
非製造業	非製造業 計	189 100.0	27 14.3	90 47.6	72 38.1
	1～9人	62 100.0	8 12.9	24 38.7	30 48.4
	1～4人	28 100.0	3 10.7	9 32.1	16 57.1
	5～9人	34 100.0	5 14.7	15 44.1	14 41.2
	10～29人	70 100.0	7 10.0	43 61.4	20 28.6
	10～20人	44 100.0	2 4.5	28 63.6	14 31.8
	21～29人	26 100.0	5 19.2	15 57.7	6 23.1
	30～99人	41 100.0	11 26.8	17 41.5	13 31.7
100～300人	16 100.0	1 6.3	6 37.5	9 56.3	

主要事業の今後の方針

規模別		事業 所数	強化 拡大	現状 維持	縮 小	廃 止	そ の 他
全国		16810 100.0	5439 32.4	10415 62.0	753 4.5	126 0.7	77 0.5
鳥取県 計		311 100.0	117 37.6	172 55.3	19 6.1	2 0.6	1 0.3
全体	1～9人	92 100.0	23 25.0	52 56.5	14 15.2	2 2.2	1 1.1
	1～4人	39 100.0	9 23.1	21 53.8	7 17.9	1 2.6	1 2.6
	5～9人	53 100.0	14 26.4	31 58.5	7 13.2	1 1.9	
	10～29人	111 100.0	47 42.3	61 55.0	3 2.7		
	10～20人	68 100.0	26 38.2	39 57.4	3 4.4		
	21～29人	43 100.0	21 48.8	22 51.2			
	30～99人	77 100.0	31 40.3	45 58.4	1 1.3		
	100～300人	31 100.0	16 51.6	14 45.2	1 3.2		
製造業	製造業 計	123 100.0	40 32.5	73 59.3	9 7.3	1 0.8	
	1～9人	30 100.0	9 30.0	15 50.0	5 16.7	1 3.3	
	1～4人	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0		
	5～9人	18 100.0	5 27.8	10 55.6	2 11.1	1 5.6	
	10～29人	41 100.0	10 24.4	29 70.7	2 4.9		
	10～20人	24 100.0	5 20.8	17 70.8	2 8.3		
	21～29人	17 100.0	5 29.4	12 70.6			
	30～99人	38 100.0	13 34.2	24 63.2	1 2.6		
100～300人	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1			
非製造業	非製造業 計	188 100.0	77 41.0	99 52.7	10 5.3	1 0.5	1 0.5
	1～9人	62 100.0	14 22.6	37 59.7	9 14.5	1 1.6	1 1.6
	1～4人	27 100.0	5 18.5	16 59.3	4 14.8	1 3.7	1 3.7
	5～9人	35 100.0	9 25.7	21 60.0	5 14.3		
	10～29人	70 100.0	37 52.9	32 45.7	1 1.4		
	10～20人	44 100.0	21 47.7	22 50.0	1 2.3		
	21～29人	26 100.0	16 61.5	10 38.5			
	30～99人	39 100.0	18 46.2	21 53.8			
100～300人	17 100.0	8 47.1	9 52.9				

経営上の障害

業種別	事業所数	労働力不足(量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品の開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	仕入品の高騰・原材料・光熱費の高騰	製品価格(販売価格)の下落	引納条件・単価等の取	金融・資金繰り難	環境規制の強化	
全国	16908 100.0	6666 39.4	8543 50.5	253 1.5	5134 30.4	5599 33.1	1392 8.2	2964 17.5	9398 55.6	487 2.9	1736 10.3	1126 6.7	626 3.7	
鳥取県 計	314 100.0	103 32.8	148 47.1	5 1.6	90 28.7	116 36.9	33 10.5	75 23.9	167 53.2	13 4.1	31 9.9	26 8.3	9 2.9	
製造業	製造業 計	125 100.0	31 24.8	56 44.8	3 2.4	35 28.0	51 40.8	16 12.8	19 15.2	79 63.2	7 5.6	20 16.0	10 8.0	3 2.4
	食品	16 100.0	3 18.8	7 43.8		3 18.8	7 43.8	4 25.0	4 25.0	11 68.8		2 12.5	2 12.5	
	繊維工業	14 100.0	3 21.4	8 57.1	1 7.1	9 64.3	3 21.4			7 50.0	1 7.1	4 28.6	3 21.4	
	木材・木製品	10 100.0	4 40.0	2 20.0			7 70.0	3 30.0		7 70.0		1 10.0		1 10.0
	印刷・同関連	10 100.0	2 20.0	1 10.0		1 10.0	5 50.0		4 40.0	8 80.0	1 10.0	4 40.0		
	窯業・土石	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7		1 16.7	
	化学工業	7 100.0	1 14.3	2 28.6		2 28.6	4 57.1	3 42.9		4 57.1				
	金属・同製品	31 100.0	9 29.0	17 54.8		7 22.6	8 25.8	3 9.7	4 12.9	18 58.1	3 9.7	6 19.4	3 9.7	2 6.5
	機械器具	21 100.0	6 28.6	12 57.1		6 28.6	9 42.9	2 9.5	5 23.8	13 61.9	1 4.8	2 9.5	1 4.8	
その他	10 100.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	5 50.0		1 10.0	8 80.0		1 10.0			
非製造業	非製造業 計	189 100.0	72 38.1	92 48.7	2 1.1	55 29.1	65 34.4	17 9.0	56 29.6	88 46.6	6 3.2	11 5.8	16 8.5	6 3.2
	情報通信業	13 100.0	6 46.2	10 76.9	1 7.7	3 23.1	3 23.1	5 38.5	2 15.4				1 7.7	
	運輸業	14 100.0	7 50.0	3 21.4		5 35.7	2 14.3		1 7.1	10 71.4		1 7.1	3 21.4	2 14.3
	建設業	51 100.0	25 49.0	28 54.9	1 2.0	12 23.5	16 31.4	2 3.9	19 37.3	21 41.2		4 7.8	3 5.9	2 3.9
	総合工事業	32 100.0	16 50.0	16 50.0		7 21.9	11 34.4	1 3.1	15 46.9	12 37.5		2 6.3	1 3.1	1 3.1
	職別工事業	11 100.0	6 54.5	7 63.6	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	6 54.5			2 18.2	
	設備工事業	8 100.0	3 37.5	5 62.5		2 25.0	3 37.5		2 25.0	3 37.5		2 25.0		1 12.5
	卸・小売業	77 100.0	21 27.3	36 46.8		19 24.7	34 44.2	7 9.1	24 31.2	41 53.2	6 7.8	5 6.5	3 3.9	1 1.3
	卸売業	40 100.0	15 37.5	20 50.0		10 25.0	18 45.0	3 7.5	13 32.5	17 42.5	4 10.0	2 5.0	1 2.5	
	小売業	37 100.0	6 16.2	16 43.2		9 24.3	16 43.2	4 10.8	11 29.7	24 64.9	2 5.4	3 8.1	2 5.4	1 2.7
	サービス業	34 100.0	13 38.2	15 44.1		16 47.1	10 29.4	3 8.8	10 29.4	16 47.1		1 2.9	6 17.6	1 2.9
	対事業所サービス業	16 100.0	8 50.0	6 37.5		5 31.3	6 37.5	3 18.8	6 37.5	5 31.3			2 12.5	1 6.3
	対個人サービス業	18 100.0	5 27.8	9 50.0		11 61.1	4 22.2		4 22.2	11 61.1		1 5.6	4 22.2	

経営上の強み

業種別	事業所数	製品の独自性	開発技術力・製品	生産管理技術力・生産	営業力・マーケット	製品の企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納期・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入れ・注先	商品の質の高さ	組織の柔軟性	
全国	16631	4686	4825	3039	2074	1476	4629	4752	1964	2574	2715	3265	4132	
	100.0	28.2	29.0	18.3	12.5	8.9	27.8	28.6	11.8	15.5	16.3	19.6	24.8	
鳥取県 計	306	84	95	57	40	30	74	99	50	40	45	58	76	
	100.0	27.5	31.0	18.6	13.1	9.8	24.2	32.4	16.3	13.1	14.7	19.0	24.8	
製造業	製造業 計	122	38	43	44	6	53	40	12	14	14	13	22	
		100.0	31.1	35.2	36.1	4.9	4.9	43.4	32.8	9.8	11.5	11.5	10.7	18.0
	食品	16	9	5	3	1	1	8	3	4	2	2	2	
		100.0	56.3	31.3	18.8	6.3	6.3	50.0	18.8	25.0	12.5	12.5	12.5	
	繊維工業	14		6	11		1	8	3	1		2	2	
		100.0		42.9	78.6		7.1	57.1	21.4	7.1		14.3	14.3	
	木材・木製品	9	7	4				4	3					
		100.0	77.8	44.4				44.4	33.3	22.2		22.2		
	印刷・同関連	9	4	1	2	2	4	1	4	1			2	
		100.0	44.4	11.1	22.2	22.2	44.4	11.1	44.4	11.1			22.2	
窯業・土石	6	2	2	3			1	2		2	1	1		
	100.0	33.3	33.3	50.0			16.7	33.3		33.3	16.7	16.7		
化学工業	7	1	1	2	1		3	2	1	2		2		
	100.0	14.3	14.3	28.6	14.3		42.9	28.6	14.3	28.6		28.6		
金属・同製品	30	8	12	10	2		13	10	2	3	4	3		
	100.0	26.7	40.0	33.3	6.7		43.3	33.3	6.7	10.0	13.3	10.0		
機械器具	21	5	7	8			11	11		3	1	1		
	100.0	23.8	33.3	38.1			52.4	52.4		14.3	4.8	4.8		
その他	10	2	5	5			4	2	1	2	2			
	100.0	20.0	50.0	50.0			40.0	20.0	10.0	20.0	20.0			
非製造業	非製造業 計	184	46	52	13	34	24	59	38	26	31	45	54	
		100.0	25.0	28.3	7.1	18.5	13.0	11.4	20.7	14.1	16.8	24.5	29.3	
	情報通信業	13	4	6	1	2	2	2	1	2	1	1	4	
		100.0	30.8	46.2	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7	15.4	7.7	7.7	30.8	
	運輸業	12	2	2		2			4	2	1	3	6	
		100.0	16.7	16.7		16.7			33.3	16.7	8.3	25.0	50.0	
	建設業	48	5	27	5	10	7	9	12	8	9	5	9	
		100.0	10.4	56.3	10.4	20.8	14.6	18.8	25.0	16.7	18.8	10.4	18.8	
	総合工事業	29	4	15	3	4	3	5	6	5	7	3	6	
		100.0	13.8	51.7	10.3	13.8	10.3	17.2	20.7	17.2	24.1	10.3	20.7	
	職別工事業	11	1	7	1	5	2	3	3	1	1	1	2	
		100.0	9.1	63.6	9.1	45.5	18.2	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	18.2	
	設備工事業	8		5	1	1	2	1	3	2	1	1	1	
		100.0		62.5	12.5	12.5	25.0	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	25.0	
卸・小売業	78	21	7	4	16	10	9	33	19	12	21	20		
	100.0	26.9	9.0	5.1	20.5	12.8	11.5	42.3	24.4	15.4	26.9	25.6		
卸売業	40	7	3	3	9	4	3	21	8	10	13	7		
	100.0	17.5	7.5	7.5	22.5	10.0	7.5	52.5	20.0	25.0	32.5	17.5		
小売業	38	14	4	1	7	6	6	12	11	2	8	13		
	100.0	36.8	10.5	2.6	18.4	15.8	15.8	31.6	28.9	5.3	21.1	34.2		
サービス業	33	14	10	3	4	5	1	9	9	2	1	9		
	100.0	42.4	30.3	9.1	12.1	15.2	3.0	27.3	27.3	6.1	3.0	27.3		
対事業所サービス業	15	6	6	2	2	1	1	4	2			3		
	100.0	40.0	40.0	13.3	13.3	6.7	6.7	26.7	13.3			20.0		
対個人サービス業	18	8	4	1	2	4		5	7	2	1	6		
	100.0	44.4	22.2	5.6	11.1	22.2		27.8	38.9	11.1	5.6	33.3		

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

規模別	事業所数	現(価 し転 嫁引 上 げ 実	交 渉 中 引 上 げ の	を 引 こ 行 上 れ う げ か の ら 交 渉 格	そ の 予 定 ( ま き は 下	格 を 引 き 上 げ た は 下 は 上	は 格 を 引 き 上 げ た は 下 は 上	現 価 格 に な ら な い は 上 は 下	対 応 未 定	そ の 他
全国	16833 100.0	8402 49.9	2935 17.4	1357 8.1	87 0.5	1459 8.7	836 5.0	1483 8.8	274 1.6	
鳥取県 計	309 100.0	150 48.5	42 13.6	24 7.8	3 1.0	34 11.0	20 6.5	30 9.7	6 1.9	
全体	1～9人	88 100.0	34 38.6	8 9.1	9 10.2	2 2.3	14 15.9	5 5.7	15 17.0	1 1.1
	1～4人	36 100.0	12 33.3	3 8.3	4 11.1	2 5.6	8 22.2		6 16.7	1 2.8
	5～9人	52 100.0	22 42.3	5 9.6	5 9.6		6 11.5	5 9.6	9 17.3	
	10～29人	111 100.0	56 50.5	16 14.4	8 7.2	1 0.9	14 12.6	7 6.3	8 7.2	1 0.9
	10～20人	68 100.0	34 50.0	11 16.2	5 7.4		9 13.2	5 7.4	4 5.9	
	21～29人	43 100.0	22 51.2	5 11.6	3 7.0	1 2.3	5 11.6	2 4.7	4 9.3	1 2.3
	30～99人	79 100.0	42 53.2	12 15.2	6 7.6		6 7.6	5 6.3	5 6.3	3 3.8
	100～300人	31 100.0	18 58.1	6 19.4	1 3.2			3 9.7	2 6.5	1 3.2
製造業	製造業 計	121 100.0	49 40.5	25 20.7	14 11.6	2 1.7	12 9.9	10 8.3	8 6.6	1 0.8
	1～9人	27 100.0	9 33.3	1 3.7	5 18.5	1 3.7	5 18.5	3 11.1	3 11.1	
	1～4人	9 100.0	3 33.3		2 22.2	1 11.1	2 22.2		1 11.1	
	5～9人	18 100.0	6 33.3	1 5.6	3 16.7		3 16.7	3 16.7	2 11.1	
	10～29人	42 100.0	16 38.1	10 23.8	4 9.5	1 2.4	4 9.5	3 7.1	4 9.5	
	10～20人	25 100.0	8 32.0	6 24.0	4 16.0		2 8.0	2 8.0	3 12.0	
	21～29人	17 100.0	8 47.1	4 23.5		1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9	
	30～99人	38 100.0	13 34.2	12 31.6	5 13.2		3 7.9	3 7.9	1 2.6	1 2.6
100～300人	14 100.0	11 78.6	2 14.3				1 7.1			
非製造業	非製造業 計	188 100.0	101 53.7	17 9.0	10 5.3	1 0.5	22 11.7	10 5.3	22 11.7	5 2.7
	1～9人	61 100.0	25 41.0	7 11.5	4 6.6	1 1.6	9 14.8	2 3.3	12 19.7	1 1.6
	1～4人	27 100.0	9 33.3	3 11.1	2 7.4	1 3.7	6 22.2		5 18.5	1 3.7
	5～9人	34 100.0	16 47.1	4 11.8	2 5.9		3 8.8	2 5.9	7 20.6	
	10～29人	69 100.0	40 58.0	6 8.7	4 5.8		10 14.5	4 5.8	4 5.8	1 1.4
	10～20人	43 100.0	26 60.5	5 11.6	1 2.3		7 16.3	3 7.0	1 2.3	
	21～29人	26 100.0	14 53.8	1 3.8	3 11.5		3 11.5	1 3.8	3 11.5	1 3.8
	30～99人	41 100.0	29 70.7		1 2.4		3 7.3	2 4.9	4 9.8	2 4.9
100～300人	17 100.0	7 41.2	4 23.5	1 5.9			2 11.8	2 11.8	1 5.9	

原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

規模別	事業所数	(転嫁材料費の予行分)	予行分の転嫁引上げ	(転嫁利益の予行分)	その他	
全国	12158 100.0	9087 74.7	4904 40.3	3211 26.4	196 1.6	
鳥取県 計	202 100.0	149 73.8	69 34.2	52 25.7	2 1.0	
全体	1～9人	47 100.0	37 78.7	12 25.5	13 27.7	
	1～4人	17 100.0	13 76.5	5 29.4	4 23.5	
	5～9人	30 100.0	24 80.0	7 23.3	9 30.0	
	10～29人	74 100.0	56 75.7	26 35.1	17 23.0	
	10～20人	46 100.0	36 78.3	17 37.0	9 19.6	
	21～29人	28 100.0	20 71.4	9 32.1	8 28.6	
	30～99人	56 100.0	38 67.9	20 35.7	13 23.2	2 3.6
	100～300人	25 100.0	18 72.0	11 44.0	9 36.0	
製造業	製造業 計	79 100.0	58 73.4	28 35.4	15 19.0	2 2.5
	1～9人	13 100.0	12 92.3	2 15.4	1 7.7	
	1～4人	4 100.0	4 100.0			
	5～9人	9 100.0	8 88.9	2 22.2	1 11.1	
	10～29人	26 100.0	18 69.2	8 30.8	6 23.1	
	10～20人	15 100.0	9 60.0	6 40.0	4 26.7	
	21～29人	11 100.0	9 81.8	2 18.2	2 18.2	
	30～99人	27 100.0	19 70.4	12 44.4	4 14.8	2 7.4
	100～300人	13 100.0	9 69.2	6 46.2	4 30.8	
非製造業	非製造業 計	123 100.0	91 74.0	41 33.3	37 30.1	
	1～9人	34 100.0	25 73.5	10 29.4	12 35.3	
	1～4人	13 100.0	9 69.2	5 38.5	4 30.8	
	5～9人	21 100.0	16 76.2	5 23.8	8 38.1	
	10～29人	48 100.0	38 79.2	18 37.5	11 22.9	
	10～20人	31 100.0	27 87.1	11 35.5	5 16.1	
	21～29人	17 100.0	11 64.7	7 41.2	6 35.3	
	30～99人	29 100.0	19 65.5	8 27.6	9 31.0	
	100～300人	12 100.0	9 75.0	5 41.7	5 41.7	

価格転嫁率

規模別	事業 所数	1 0 % 未 満	0 1 % 0 未 〃 満 3	0 3 % 0 未 〃 満 5	0 5 % 0 未 〃 満 7	0 7 % 0 未 〃 満 1 0	上 1 0 0 % 以	
全国	8270 100.0	3169 38.3	3291 39.8	414 5.0	495 6.0	735 8.9	166 2.0	
鳥取県 計	147 100.0	51 34.7	55 37.4	7 4.8	9 6.1	17 11.6	8 5.4	
全体	1～9人	33 100.0	13 39.4	13 39.4	3 9.1	3 9.1	1 3.0	
	1～4人	12 100.0	6 50.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7		
	5～9人	21 100.0	7 33.3	10 47.6	2 9.5	1 4.8	1 4.8	
	10～29人	55 100.0	18 32.7	22 40.0	3 5.5	2 3.6	6 10.9	4 7.3
	10～20人	33 100.0	12 36.4	12 36.4	2 6.1		3 9.1	4 12.1
	21～29人	22 100.0	6 27.3	10 45.5	1 4.5	2 9.1	3 13.6	
	30～99人	41 100.0	13 31.7	17 41.5	1 2.4	3 7.3	5 12.2	2 4.9
	100～300人	18 100.0	7 38.9	3 16.7		1 5.6	6 33.3	1 5.6
製造業	製造業 計	48 100.0	18 37.5	16 33.3	2 4.2	5 10.4	6 12.5	1 2.1
	1～9人	9 100.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	1 11.1		
	1～4人	3 100.0	1 33.3		1 33.3	1 33.3		
	5～9人	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7			
	10～29人	15 100.0	6 40.0	6 40.0		1 6.7	1 6.7	1 6.7
	10～20人	7 100.0	3 42.9	3 42.9				1 14.3
	21～29人	8 100.0	3 37.5	3 37.5		1 12.5	1 12.5	
	30～99人	13 100.0	3 23.1	7 53.8		2 15.4	1 7.7	
100～300人	11 100.0	4 36.4	2 18.2		1 9.1	4 36.4		
非製造業	非製造業 計	99 100.0	33 33.3	39 39.4	5 5.1	4 4.0	11 11.1	7 7.1
	1～9人	24 100.0	8 33.3	12 50.0	1 4.2	2 8.3		1 4.2
	1～4人	9 100.0	5 55.6	3 33.3		1 11.1		
	5～9人	15 100.0	3 20.0	9 60.0	1 6.7	1 6.7		1 6.7
	10～29人	40 100.0	12 30.0	16 40.0	3 7.5	1 2.5	5 12.5	3 7.5
	10～20人	26 100.0	9 34.6	9 34.6	2 7.7		3 11.5	3 11.5
	21～29人	14 100.0	3 21.4	7 50.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	
	30～99人	28 100.0	10 35.7	10 35.7	1 3.6	1 3.6	4 14.3	2 7.1
100～300人	7 100.0	3 42.9	1 14.3			2 28.6	1 14.3	

週所定労働時間

規模別		事業所数	3 8 時間 以下	時3 間8 未時 満間 超 4 0	4 0 時間	時4 間0 以時 下間 超 4 4	そ の 他
全国		16669 100.0	2910 17.5	4352 26.1	7798 46.8	1451 8.7	158 0.9
鳥取県 計		313 100.0	52 16.6	97 31.0	133 42.5	28 8.9	3 1.0
全体	1～9人	92 100.0	18 19.6	27 29.3	30 32.6	15 16.3	2 2.2
	1～4人	39 100.0	13 33.3	6 15.4	12 30.8	6 15.4	2 5.1
	5～9人	53 100.0	5 9.4	21 39.6	18 34.0	9 17.0	
	10～29人	111 100.0	18 16.2	31 27.9	50 45.0	12 10.8	
	10～20人	68 100.0	11 16.2	23 33.8	24 35.3	10 14.7	
	21～29人	43 100.0	7 16.3	8 18.6	26 60.5	2 4.7	
	30～99人	80 100.0	11 13.8	27 33.8	40 50.0	1 1.3	1 1.3
	100～300人	30 100.0	5 16.7	12 40.0	13 43.3		
製造業	製造業 計	124 100.0	16 12.9	46 37.1	57 46.0	4 3.2	1 0.8
	1～9人	29 100.0	6 20.7	9 31.0	13 44.8	1 3.4	
	1～4人	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5		
	5～9人	18 100.0	2 11.1	7 38.9	8 44.4	1 5.6	
	10～29人	42 100.0	6 14.3	15 35.7	18 42.9	3 7.1	
	10～20人	25 100.0	3 12.0	11 44.0	8 32.0	3 12.0	
	21～29人	17 100.0	3 17.6	4 23.5	10 58.8		
	30～99人	39 100.0	3 7.7	14 35.9	21 53.8		1 2.6
100～300人	14 100.0	1 7.1	8 57.1	5 35.7			
非製造業	非製造業 計	189 100.0	36 19.0	51 27.0	76 40.2	24 12.7	2 1.1
	1～9人	63 100.0	12 19.0	18 28.6	17 27.0	14 22.2	2 3.2
	1～4人	28 100.0	9 32.1	4 14.3	7 25.0	6 21.4	2 7.1
	5～9人	35 100.0	3 8.6	14 40.0	10 28.6	8 22.9	
	10～29人	69 100.0	12 17.4	16 23.2	32 46.4	9 13.0	
	10～20人	43 100.0	8 18.6	12 27.9	16 37.2	7 16.3	
	21～29人	26 100.0	4 15.4	4 15.4	16 61.5	2 7.7	
	30～99人	41 100.0	8 19.5	13 31.7	19 46.3	1 2.4	
100～300人	16 100.0	4 25.0	4 25.0	8 50.0			

月平均残業時間（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	0時間	10時間未満	未10時間	未20時間	未30時間	50時間以上	下段・・・実数合計	
全国	16560 100.0	4128 24.9	5118 30.9	3897 23.5	2056 12.4	1198 7.2	163 1.0	171158 10.34	
鳥取県 計	312 100.0	74 23.7	118 37.8	79 25.3	18 5.8	18 5.8	5 1.6	2781 8.91	
製造業	製造業 計	122 100.0	29 23.8	44 36.1	34 27.9	6 4.9	9 7.4	1046 8.57	
	食料品	16 100.0	6 37.5	6 37.5	4 25.0			90 5.63	
	繊維工業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	2 15.4	3 23.1	181 13.92	
	木材・木製品	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1			18 2.00	
	印刷・同関連	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2		1 11.1	72 8.00	
	窯業・土石	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7		1 16.7	57 9.50	
	化学工業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3			31 4.43	
	金属、同製品	31 100.0	4 12.9	9 29.0	11 35.5	3 9.7	4 12.9	377 12.16	
	機械器具	21 100.0	5 23.8	6 28.6	10 47.6			165 7.86	
	その他	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0		55 5.50	
非製造業	非製造業 計	190 100.0	45 23.7	74 38.9	45 23.7	12 6.3	9 4.7	5 2.6	1735 9.13
	情報通信業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	6 46.2				113 8.69
	運輸業	14 100.0			3 21.4	3 21.4	5 35.7	3 21.4	462 33.00
	建設業	50 100.0	7 14.0	25 50.0	13 26.0	4 8.0		1 2.0	422 8.44
	総合工事業	31 100.0	5 16.1	17 54.8	7 22.6	1 3.2		1 3.2	247 7.97
	職別工事業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	1 9.1			66 6.00
	設備工事業	8 100.0		2 25.0	4 50.0	2 25.0			109 13.63
	卸・小売業	79 100.0	24 30.4	29 36.7	19 24.1	3 3.8	3 3.8	1 1.3	560 7.09
	卸売業	40 100.0	9 22.5	17 42.5	10 25.0	2 5.0	2 5.0		306 7.65
	小売業	39 100.0	15 38.5	12 30.8	9 23.1	1 2.6	1 2.6	1 2.6	254 6.51
	サービス業	34 100.0	12 35.3	15 44.1	4 11.8	2 5.9	1 2.9		178 5.24
	対事業所サービス業	16 100.0	4 25.0	10 62.5	1 6.3	1 6.3			71 4.44
	対個人サービス業	18 100.0	8 44.4	5 27.8	3 16.7	3 16.7	1 5.6	1 5.6	107 5.94

年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	10日未満	満10日未満	満15日未満	満20日未満	25日以上	下上段・・平実均数値合計	
全国	15506 100.0	1173 7.6	2902 18.7	7843 50.6	3024 19.5	564 3.6	250903 16.18	
鳥取県 計	298 100.0	20 6.7	46 15.4	171 57.4	47 15.8	14 4.7	4918 16.50	
製造業	製造業 計	120 100.0	6 5.0	18 15.0	71 59.2	20 16.7	5 4.2	1995 16.63
	食料品	15 100.0	2 13.3	3 20.0	6 40.0	4 26.7		224 14.93
	繊維工業	14 100.0	1 7.1	7 50.0	5 35.7	1 7.1		188 13.43
	木材・木製品	9 100.0		1 11.1	6 66.7	1 11.1	1 11.1	157 17.44
	印刷・同関連	9 100.0	1 11.1		4 44.4	4 44.4		154 17.11
	窯業・土石	6 100.0	1 16.7		4 66.7	1 16.7		89 14.83
	化学工業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3		106 15.14
	金属、同製品	30 100.0		2 6.7	22 73.3	5 16.7	1 3.3	527 17.57
	機械器具	20 100.0		3 15.0	13 65.0	2 10.0	2 10.0	363 18.15
	その他	10 100.0			8 80.0	1 10.0	1 10.0	187 18.70
非製造業	非製造業 計	178 100.0	14 7.9	28 15.7	100 56.2	27 15.2	9 5.1	2923 16.42
	情報通信業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	9 69.2	1 7.7		202 15.54
	運輸業	14 100.0		1 7.1	10 71.4	3 21.4		239 17.07
	建設業	46 100.0	5 10.9	7 15.2	25 54.3	6 13.0	3 6.5	733 15.93
	総合工事業	27 100.0	1 3.7	3 11.1	17 63.0	4 14.8	2 7.4	464 17.19
	職別工事業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1		123 11.18
	設備工事業	8 100.0		1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	146 18.25
	卸・小売業	72 100.0	4 5.6	11 15.3	41 56.9	12 16.7	4 5.6	1224 17.00
	卸売業	38 100.0	2 5.3	5 13.2	24 63.2	4 10.5	3 7.9	660 17.37
	小売業	34 100.0	2 5.9	6 17.6	17 50.0	8 23.5	1 2.9	564 16.59
	サービス業	33 100.0	4 12.1	7 21.2	15 45.5	5 15.2	2 6.1	525 15.91
	対事業所サービス業	15 100.0	1 6.7	2 13.3	10 66.7	2 13.3		241 16.07
	対個人サービス業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	5 27.8	3 16.7	2 11.1	284 15.78

年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	5日未満	5 ～ 10日未満	10 ～ 15日未満	15 ～ 20日未満	20日以上	下 段 ・ 平 実 数 値 合 計	
全国	15506 100.0	720 4.6	6062 39.1	6443 41.6	1847 11.9	434 2.8	153090 9.87	
鳥取県 計	298 100.0	15 5.0	108 36.2	149 50.0	24 8.1	2 0.7	2916 9.79	
製造業	製造業 計	120 100.0	3 2.5	35 29.2	67 55.8	13 10.8	2 1.7	1270 10.58
	食料品	15 100.0	2 13.3	4 26.7	8 53.3		1 6.7	145 9.67
	繊維工業	14 100.0		8 57.1	5 35.7	1 7.1		124 8.86
	木材・木製品	9 100.0		1 11.1	6 66.7	1 11.1	1 11.1	118 13.11
	印刷・同関連	9 100.0		6 66.7	3 33.3			69 7.67
	窯業・土石	6 100.0		2 33.3	4 66.7			57 9.50
	化学工業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3		75 10.71
	金属、同製品	30 100.0		6 20.0	17 56.7	7 23.3		357 11.90
	機械器具	20 100.0		5 25.0	15 75.0			205 10.25
	その他	10 100.0		1 10.0	6 60.0	3 30.0		120 12.00
非製造業	非製造業 計	178 100.0	12 6.7	73 41.0	82 46.1	11 6.2		1646 9.25
	情報通信業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	7 53.8	1 7.7		136 10.46
	運輸業	14 100.0		5 35.7	7 50.0	2 14.3		148 10.57
	建設業	46 100.0	2 4.3	15 32.6	27 58.7	2 4.3		455 9.89
	総合工事業	27 100.0		8 29.6	18 66.7	1 3.7		279 10.33
	職別工事業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	1 9.1		83 7.55
	設備工事業	8 100.0		1 12.5	7 87.5			93 11.63
	卸・小売業	72 100.0	5 6.9	33 45.8	29 40.3	5 6.9		656 9.11
	卸売業	38 100.0	1 2.6	22 57.9	14 36.8	1 2.6		326 8.58
	小売業	34 100.0	4 11.8	11 32.4	15 44.1	4 11.8		330 9.71
	サービス業	33 100.0	4 12.1	16 48.5	12 36.4	1 3.0		251 7.61
	対事業所サービス業	15 100.0		6 40.0	8 53.3	1 6.7		138 9.20
	対個人サービス業	18 100.0	4 22.2	10 55.6	4 22.2			113 6.28

従業員数（男性：雇用形態別構成比）

業種別	事業所数	実数合計	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	
全国	17061	394306 100.0	329031 83.4	25156 6.4	7241 1.8	25762 6.5	7116 1.8	
鳥取県 計	317	7193 100.0	6071 84.4	509 7.1	78 1.1	457 6.4	78 1.1	
製造業	製造業 計	125 100.0	2725 100.0	2383 87.4	104 3.8	53 1.9	150 5.5	35 1.3
	食料品	16 100.0	287 100.0	234 81.5	34 11.8	2 0.7	15 5.2	2 0.7
	繊維工業	14 100.0	60 100.0	33 55.0	4 6.7	1 1.7	14 23.3	8 13.3
	木材・木製品	10 100.0	187 100.0	159 85.0	11 5.9		12 6.4	5 2.7
	印刷・同関連	10 100.0	153 100.0	150 98.0	2 1.3		1 0.7	
	窯業・土石	6 100.0	98 100.0	97 99.0			1 1.0	
	化学工業	7 100.0	119 100.0	92 77.3	4 3.4	1 0.8	21 17.6	1 0.8
	金属・同製品	31 100.0	813 100.0	724 89.1	24 3.0	13 1.6	39 4.8	13 1.6
	機械器具	21 100.0	720 100.0	663 92.1	12 1.7	11 1.5	29 4.0	5 0.7
	その他	10 100.0	288 100.0	231 80.2	13 4.5	25 8.7	18 6.3	1 0.3
非製造業	非製造業 計	192 100.0	4468 100.0	3688 82.5	405 9.1	25 0.6	307 6.9	43 1.0
	情報通信業	13 100.0	411 100.0	354 86.1	11 2.7	18 4.4	25 6.1	3 0.7
	運輸業	14 100.0	408 100.0	378 92.6	18 4.4		12 2.9	
	建設業	51 100.0	1192 100.0	1098 92.1	17 1.4		56 4.7	21 1.8
	総合工事業	32 100.0	907 100.0	821 90.5	10 1.1		55 6.1	21 2.3
	職別工事業	11 100.0	156 100.0	148 94.9	7 4.5		1 0.6	
	設備工事業	8 100.0	129 100.0	129 100.0				
	卸・小売業	80 100.0	1818 100.0	1481 81.5	159 8.7	7 0.4	163 9.0	8 0.4
	卸売業	40 100.0	1115 100.0	894 80.2	80 7.2	3 0.3	134 12.0	4 0.4
	小売業	40 100.0	703 100.0	587 83.5	79 11.2	4 0.6	29 4.1	4 0.6
	サービス業	34 100.0	639 100.0	377 59.0	200 31.3		51 8.0	11 1.7
	対事業所サービス業	16 100.0	302 100.0	240 79.5	14 4.6		45 14.9	3 1.0
	対個人サービス業	18 100.0	337 100.0	137 40.7	186 55.2		6 1.8	8 2.4

従業員数（女性：雇用形態別構成比）

業種別	事業所数	実数合計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
全国	17051	183221	101679	61370	6428	9330	4414	
		100.0	55.5	33.5	3.5	5.1	2.4	
鳥取県 計	317	4646	2759	1288	122	341	136	
		100.0	59.4	27.7	2.6	7.3	2.9	
製造業	製造業 計	125	2165	1396	377	99	187	106
			100.0	64.5	17.4	4.6	8.6	4.9
	食料品	16	405	259	87	6	29	24
			100.0	64.0	21.5	1.5	7.2	5.9
	繊維工業	14	400	252	67	10	23	48
			100.0	63.0	16.8	2.5	5.8	12.0
	木材・木製品	10	30	24	4		2	
			100.0	80.0	13.3		6.7	
	印刷・同関連	10	92	79	8	4	1	
			100.0	85.9	8.7	4.3	1.1	
窯業・土石	6	20	18	2				
		100.0	90.0	10.0				
化学工業	7	90	60	4	6	20		
		100.0	66.7	4.4	6.7	22.2		
金属、同製品	31	351	241	45	48	17		
		100.0	68.7	12.8	13.7	4.8		
機械器具	21	503	332	82	3	84	2	
		100.0	66.0	16.3	0.6	16.7	0.4	
その他	10	274	131	78	22	11	32	
		100.0	47.8	28.5	8.0	4.0	11.7	
非製造業	非製造業 計	192	2481	1363	911	23	154	30
			100.0	54.9	36.7	0.9	6.2	1.2
	情報通信業	13	201	150	34	9	7	1
			100.0	74.6	16.9	4.5	3.5	0.5
	運輸業	14	54	43	10		1	
			100.0	79.6	18.5		1.9	
	建設業	51	341	248	82	2	7	2
			100.0	72.7	24.0	0.6	2.1	0.6
	総合工事業	32	244	181	52	2	7	2
			100.0	74.2	21.3	0.8	2.9	0.8
	職別工事業	11	69	40	29			
			100.0	58.0	42.0			
	設備工事業	8	28	27	1			
			100.0	96.4	3.6			
卸・小売業	80	1113	752	293	11	50	7	
		100.0	67.6	26.3	1.0	4.5	0.6	
卸売業	40	649	422	187	6	28	6	
		100.0	65.0	28.8	0.9	4.3	0.9	
小売業	40	464	330	106	5	22	1	
		100.0	71.1	22.8	1.1	4.7	0.2	
サービス業	34	772	170	492	1	89	20	
		100.0	22.0	63.7	0.1	11.5	2.6	
対事業所サービス業	16	204	78	37		85	4	
		100.0	38.2	18.1		41.7	2.0	
対個人サービス業	18	568	92	455	1	4	16	
		100.0	16.2	80.1	0.2	0.7	2.8	

女性常用労働者比率

規模別	事業所数	0 %	1 0 % 未満	未 1 満 0 %	未 2 満 0 %	未 3 満 0 %	未 5 満 0 %	0 7 % 未満	1 0 %	下計上段・平均値	上段・実数合	
全国	17066 100.0	1126 6.6	1613 9.5	3811 22.3	3141 18.4	3070 18.0	2583 15.1	1121 6.6	601 3.5	552983	32.40	
鳥取県 計	317 100.0	16 5.0	26 8.2	57 18.0	69 21.8	60 18.9	43 13.6	31 9.8	15 4.7	11520	36.34	
全体	1～9人	93 100.0	13 14.0		10 10.8	19 20.4	18 19.4	15 16.1	6 6.5	12 12.9	3756	40.39
	1～4人	40 100.0	11 27.5			5 12.5	4 10.0	7 17.5	3 7.5	10 25.0	1850	46.25
	5～9人	53 100.0	2 3.8		10 18.9	14 26.4	14 26.4	8 15.1	3 5.7	2 3.8	1906	35.97
	10～29人	112 100.0	3 2.7	15 13.4	27 24.1	26 23.2	16 14.3	10 8.9	12 10.7	3 2.7	3636	32.46
	10～20人	69 100.0	2 2.9	9 13.0	18 26.1	14 20.3	12 17.4	5 7.2	6 8.7	3 4.3	2182	31.63
	21～29人	43 100.0	1 2.3	6 14.0	9 20.9	12 27.9	4 9.3	5 11.6	6 14.0		1454	33.80
	30～99人	81 100.0		10 12.3	16 19.8	18 22.2	17 21.0	10 12.3	10 12.3		2826	34.89
	100～300人	31 100.0		1 3.2	4 12.9	6 19.4	9 29.0	8 25.8	3 9.7		1301	41.98
製造業	製造業 計	125 100.0	8 6.4	12 9.6	19 15.2	25 20.0	19 15.2	21 16.8	14 11.2	7 5.6	4869	38.95
	1～9人	30 100.0	6 20.0		4 13.3	5 16.7	5 16.7	5 16.7	1 3.3	4 13.3	1110	37.00
	1～4人	12 100.0	4 33.3			3 25.0		3 25.0		2 16.7	425	35.42
	5～9人	18 100.0	2 11.1		4 22.2	2 11.1	5 27.8	2 11.1	1 5.6	2 11.1	685	38.06
	10～29人	42 100.0	2 4.8	6 14.3	8 19.0	8 19.0	4 9.5	6 14.3	5 11.9	3 7.1	1599	38.06
	10～20人	25 100.0	2 8.0	4 16.0	6 24.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	871	34.85
	21～29人	17 100.0		2 11.8	2 11.8	4 23.5	2 11.8	4 23.5	3 17.6		727	42.78
	30～99人	39 100.0		5 12.8	6 15.4	10 25.6	7 17.9	4 10.3	7 17.9		1493	38.28
100～300人	14 100.0		1 7.1	1 7.1	2 14.3	3 21.4	6 42.9	1 7.1		667	47.62	
非製造業	非製造業 計	192 100.0	8 4.2	14 7.3	38 19.8	44 22.9	41 21.4	22 11.5	17 8.9	8 4.2	6651	34.64
	1～9人	63 100.0	7 11.1		6 9.5	14 22.2	13 20.6	10 15.9	5 7.9	8 12.7	2646	42.00
	1～4人	28 100.0	7 25.0			2 7.1	4 14.3	4 14.3	3 10.7	8 28.6	1425	50.89
	5～9人	35 100.0			6 17.1	12 34.3	9 25.7	6 17.1	2 5.7		1221	34.89
	10～29人	70 100.0	1 1.4	9 12.9	19 27.1	18 25.7	12 17.1	4 5.7	7 10.0		2037	29.11
	10～20人	44 100.0		5 11.4	12 27.3	10 22.7	10 22.7	3 6.8	4 9.1		1311	29.80
	21～29人	26 100.0	1 3.8	4 15.4	7 26.9	8 30.8	2 7.7	1 3.8	3 11.5		726	27.93
	30～99人	42 100.0		5 11.9	10 23.8	8 19.0	10 23.8	6 14.3	3 7.1		1333	31.74
100～300人	17 100.0			3 17.6	4 23.5	6 35.3	2 11.8	2 11.8		635	37.33	

パートタイマー比率（全体）

業種別	事業所数	0 %	満10 % 未満	01 % 未満 満2	02 % 未満 満3	03 % 未満 満5	05 % 未満 満7	上70 % 以上	均下数上値段合段・計・平 実	
全国	17064	7299	3178	2026	1348	1426	1077	710	253438	
	100.0	42.8	18.6	11.9	7.9	8.4	6.3	4.2	14.85	
鳥取県 計	317	133	73	37	21	26	12	15	4274	
	100.0	42.0	23.0	11.7	6.6	8.2	3.8	4.7	13.48	
製造業	製造業 計	125	43	41	14	9	7	7	4	1580
		100.0	34.4	32.8	11.2	7.2	5.6	5.6	3.2	12.64
	食料品	16	4	5	1		2	2	2	382
		100.0	25.0	31.3	6.3		12.5	12.5	12.5	23.87
	繊維工業	14	2	5	2	1	1	1	2	356
		100.0	14.3	35.7	14.3	7.1	7.1	7.1	14.3	25.41
	木材・木製品	10	5	3	1		1			60
		100.0	50.0	30.0	10.0		10.0			6.03
	印刷・同関連	10	6	4						28
		100.0	60.0	40.0						2.84
窯業・土石	6	5		1					18	
	100.0	83.3		16.7					3.03	
化学工業	7	2	4				1		71	
	100.0	28.6	57.1				14.3		10.19	
金属・同製品	31	11	10	6	4				219	
	100.0	35.5	32.3	19.4	12.9				7.05	
機械器具	21	5	8	2	3	1	2		269	
	100.0	23.8	38.1	9.5	14.3	4.8	9.5		12.82	
その他	10	3	2	1	2	1	1		176	
	100.0	30.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0		17.65	
非製造業	非製造業 計	192	90	32	23	12	19	5	11	2694
		100.0	46.9	16.7	12.0	6.3	9.9	2.6	5.7	14.03
	情報通信業	13	9	2	1				1	102
		100.0	69.2	15.4	7.7				7.7	7.85
	運輸業	14	6	3	2			1		138
		100.0	42.9	21.4	14.3	14.3		7.1		9.83
	建設業	51	33	7	3	3	4	1		327
		100.0	64.7	13.7	5.9	5.9	7.8	2.0		6.42
	総合工事業	32	21	4	1	2	3	1		220
		100.0	65.6	12.5	3.1	6.3	9.4	3.1		6.87
	職別工事業	11	5	2	2	1	1			102
		100.0	45.5	18.2	18.2	9.1	9.1			9.28
	設備工事業	8	7	1						6
		100.0	87.5	12.5						0.70
卸・小売業	80	33	14	12	6	9	1	5	1215	
	100.0	41.3	17.5	15.0	7.5	11.3	1.3	6.3	15.19	
卸売業	40	15	9	7	1	5		3	620	
	100.0	37.5	22.5	17.5	2.5	12.5		7.5	15.51	
小売業	40	18	5	5	5	4	1	2	594	
	100.0	45.0	12.5	12.5	12.5	10.0	2.5	5.0	14.86	
サービス業	34	9	6	5	1	6	2	5	913	
	100.0	26.5	17.6	14.7	2.9	17.6	5.9	14.7	26.84	
対事業所サービス業	16	6	5	1	1	3			172	
	100.0	37.5	31.3	6.3	6.3	18.8			10.76	
対個人サービス業	18	3	1	4		3	2	5	740	
	100.0	16.7	5.6	22.2		16.7	11.1	27.8	41.13	

新規学卒者の採用計画

業種別	事業所数	し 実 た 際 に 採 用	し 採 用 計 画 を	た 用 し な が か つ 採 用	た 行 わ な か つ 採 用
全国	16804 100.0	2535 15.1	2216 13.2	12053 71.7	
鳥取県 計	310 100.0	57 18.4	48 15.5	205 66.1	
製造業	製造業 計	122 100.0	21 17.2	24 19.7	77 63.1
	食料品	16 100.0	3 18.8	2 12.5	11 68.8
	繊維工業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	10 71.4
	木材・木製品	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7
	印刷・同関連	8 100.0	2 25.0		6 75.0
	窯業・土石	6 100.0	1 16.7	3 33.3	3 50.0
	化学工業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4
	金属、同製品	31 100.0	5 16.1	7 22.6	19 61.3
	機械器具	21 100.0	6 28.6	3 14.3	12 57.1
	その他	10 100.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0
非製造業	非製造業 計	188 100.0	36 19.1	24 12.8	128 68.1
	情報通信業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	7 53.8
	運輸業	14 100.0	1 7.1		13 92.9
	建設業	51 100.0	12 23.5	10 19.6	29 56.9
	総合工事業	32 100.0	8 25.0	7 21.9	17 53.1
	職別工事業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8
	設備工事業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5
	卸・小売業	77 100.0	12 15.6	10 13.0	55 71.4
	卸売業	39 100.0	7 17.9	7 17.9	25 64.1
	小売業	38 100.0	5 13.2	3 7.9	30 78.9
	サービス業	33 100.0	6 18.2	3 9.1	24 72.7
	対事業所サービス業	16 100.0	3 18.8	1 6.3	12 75.0
	対個人サービス業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	12 70.6

新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

業種別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	3369	8598	2899	33.7	0.86	3055	7318	2303	31.5	0.75	668	1280	596	46.6	0.89	
鳥取県 計	67	146	52	35.6	0.78	56	114	36	31.6	0.64	16	32	16	50.0	1.00	
製造業	製造業 計	37	78	25	32.1	0.68	28	52	12	23.1	0.43	12	26	13	50.0	1.08
	食品	5	14	8	57.1	1.60	2	4	2	50.0	1.00	3	10	6	60.0	2.00
	繊維工業	4	12	1	8.3	0.25	3	8	1	12.5	0.33	2	4	0	0.0	0.00
	木材・木製品	3	8	1	12.5	0.33	3	5	1	20.0	0.33	1	3	0	0.0	0.00
	印刷・同関連	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	窯業・土石	2	3	0	0.0	0.00	2	3	0	0.0	0.00					
	化学工業	2	2	1	50.0	0.50	2	2	1	50.0	0.50					
	金属、同製品	9	15	5	33.3	0.56	7	12	3	25.0	0.43	3	3	2	66.7	0.67
	機械器具	7	12	7	58.3	1.00	4	6	2	33.3	0.50	3	6	5	83.3	1.67
	その他	4	11	1	9.1	0.25	4	11	1	9.1	0.25					
非製造業	非製造業 計	30	68	27	39.7	0.90	28	62	24	38.7	0.86	4	6	3	50.0	0.75
	情報通信業															
	運輸業	1	3	1	33.3	1.00	1	2	0	0.0	0.00	1	1	1	100.0	1.00
	建設業	13	27	14	51.9	1.08	13	27	14	51.9	1.08					
	総合工事業	8	15	8	53.3	1.00	8	15	8	53.3	1.00					
	職別工事業	1	2	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00					
	設備工事業	4	10	6	60.0	1.50	4	10	6	60.0	1.50					
	卸・小売業	8	26	5	19.2	0.63	8	24	5	20.8	0.63	1	2	0	0.0	0.00
	卸売業	6	22	4	18.2	0.67	6	20	4	20.0	0.67	1	2	0	0.0	0.00
	小売業	2	4	1	25.0	0.50	2	4	1	25.0	0.50					
	サービス業	8	12	7	58.3	0.88	6	9	5	55.6	0.83	2	3	2	66.7	1.00
	対事業所サービス業	3	4	3	75.0	1.00	3	4	3	75.0	1.00					
対個人サービス業	5	8	4	50.0	0.80	3	5	2	40.0	0.67	2	3	2	66.7	1.00	

新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

業種別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1168	2129	883	41.5	0.76	1055	1831	737	40.3	0.70	199	298	146	49.0	0.73	
鳥取県 計	18	32	15	46.9	0.83	16	30	14	46.7	0.88	2	2	1	50.0	0.50	
製造業	製造業 計	4	7	3	42.9	0.75	3	6	2	33.3	0.67	1	1	1	100.0	1.00
	食品	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	繊維工業															
	木材・木製品															
	印刷・同関連															
	窯業・土石															
	化学工業															
	金属、同製品	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	機械器具	2	5	1	20.0	0.50	2	5	1	20.0	0.50					
	その他															
非製造業	非製造業 計	14	25	12	48.0	0.86	13	24	12	50.0	0.92	1	1	0	0.0	0.00
	情報通信業	4	8	4	50.0	1.00	4	8	4	50.0	1.00					
	運輸業															
	建設業	7	10	2	20.0	0.29	7	10	2	20.0	0.29					
	総合工事業	7	10	2	20.0	0.29	7	10	2	20.0	0.29					
	職別工事業															
	設備工事業															
	卸・小売業	2	6	6	100.0	3.00	2	6	6	100.0	3.00					
	卸売業	1	2	2	100.0	2.00	1	2	2	100.0	2.00					
	小売業	1	4	4	100.0	4.00	1	4	4	100.0	4.00					
	サービス業	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	対事業所サービス業															
	対個人サービス業	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00

新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

業種別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	664	1123	271	24.1	0.41	552	879	174	19.8	0.32	183	244	97	39.8	0.53	
鳥取県 計	21	37	16	43.2	0.76	14	24	7	29.2	0.50	8	13	9	69.2	1.13	
製造業	製造業 計	6	13	3	23.1	0.50	5	9	2	22.2	0.40	2	4	1	25.0	0.50
	食料品															
	繊維工業															
	木材・木製品	1	6	0	0.0	0.00	1	3	0	0.0	0.00	1	3	0	0.0	0.00
	印刷・同関連															
	窯業・土石															
	化学工業															
	金属、同製品	2	2	1	50.0	0.50	1	1	0	0.0	0.00	1	1	1	100.0	1.00
	機械器具	3	5	2	40.0	0.67	3	5	2	40.0	0.67					
	その他															
非製造業	非製造業 計	15	24	13	54.2	0.87	9	15	5	33.3	0.56	6	9	8	88.9	1.33
	情報通信業	1	5	0	0.0	0.00	1	5	0	0.0	0.00					
	運輸業															
	建設業	4	5	4	80.0	1.00	3	4	3	75.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	総合工事業	3	4	3	75.0	1.00	3	4	3	75.0	1.00					
	職別工事業	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	設備工事業															
	卸・小売業	6	10	8	80.0	1.33	2	3	1	33.3	0.50	4	7	7	100.0	1.75
	卸売業	3	6	4	66.7	1.33	1	2	0	0.0	0.00	2	4	4	100.0	2.00
	小売業	3	4	4	100.0	1.33	1	1	1	100.0	1.00	2	3	3	100.0	1.50
	サービス業	4	4	1	25.0	0.25	3	3	1	33.3	0.33	1	1	0	0.0	0.00
	対事業所サービス業	2	2	1	50.0	0.50	2	2	1	50.0	0.50					
	対個人サービス業	2	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00

新規卒者の採用充足状況（大学卒）

業種別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1822	4388	2014	45.9	1.11	1384	2789	1119	40.1	0.81	764	1599	895	56.0	1.17	
鳥取県 計	41	90	34	37.8	0.83	31	62	22	35.5	0.71	14	28	12	42.9	0.86	
製造業	製造業 計	10	25	4	16.0	0.40	10	21	4	19.0	0.40	2	4	0	0.0	0.00
	食品	1	3	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	繊維工業															
	木材・木製品	1	6	0	0.0	0.00	1	3	0	0.0	0.00	1	3	0	0.0	0.00
	印刷・同関連	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	窯業・土石	1	5	1	20.0	1.00	1	5	1	20.0	1.00					
	化学工業	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	金属、同製品	3	5	1	20.0	0.33	3	5	1	20.0	0.33					
	機械器具	1	3	0	0.0	0.00	1	3	0	0.0	0.00					
その他	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00						
非製造業	非製造業 計	31	65	30	46.2	0.97	21	41	18	43.9	0.86	12	24	12	50.0	1.00
	情報通信業	4	14	10	71.4	2.50	4	14	10	71.4	2.50					
	運輸業	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	建設業	9	17	6	35.3	0.67	9	16	6	37.5	0.67	1	1	0	0.0	0.00
	総合工事業	8	16	6	37.5	0.75	8	15	6	40.0	0.75	1	1	0	0.0	0.00
	職別工事業															
	設備工事業	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00					
	卸・小売業	14	29	13	44.8	0.93	6	8	1	12.5	0.17	9	21	12	57.1	1.33
	卸売業	9	14	8	57.1	0.89	3	4	1	25.0	0.33	6	10	7	70.0	1.17
	小売業	5	15	5	33.3	1.00	3	4	0	0.0	0.00	3	11	5	45.5	1.67
	サービス業	3	4	1	25.0	0.33	2	3	1	33.3	0.50	1	1	0	0.0	0.00
	対事業所サービス業	2	3	1	33.3	0.50	2	3	1	33.3	0.50					
対個人サービス業	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00	

中途採用者の採用計画

業種別	事業所数	採し採 用、用 し実募 た際集 にを	た用し採 した用 なが募 かつ採を	た行採 わ用 な募 か集 つを	
全国	16807 100.0	8563 50.9	2000 11.9	6244 37.2	
鳥取県 計	311 100.0	179 57.6	33 10.6	99 31.8	
製造業	製造業 計	125 100.0	72 57.6	13 10.4	40 32.0
	食料品	16 100.0	9 56.3	1 6.3	6 37.5
	繊維工業	14 100.0	7 50.0	1 7.1	6 42.9
	木材・木製品	10 100.0	4 40.0		6 60.0
	印刷・同関連	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0
	窯業・土石	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	化学工業	7 100.0	5 71.4		2 28.6
	金属、同製品	31 100.0	18 58.1	5 16.1	8 25.8
	機械器具	21 100.0	15 71.4	1 4.8	5 23.8
	その他	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0
非製造業	非製造業 計	186 100.0	107 57.5	20 10.8	59 31.7
	情報通信業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7
	運輸業	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1
	建設業	51 100.0	27 52.9	5 9.8	19 37.3
	総合工事業	32 100.0	16 50.0	2 6.3	14 43.8
	職別工事業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4
	設備工事業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
	卸・小売業	77 100.0	48 62.3	5 6.5	24 31.2
	卸売業	39 100.0	28 71.8	2 5.1	9 23.1
	小売業	38 100.0	20 52.6	3 7.9	15 39.5
	サービス業	31 100.0	11 35.5	6 19.4	14 45.2
	対事業所サービス業	15 100.0	6 40.0	4 26.7	5 33.3
	対個人サービス業	16 100.0	5 31.3	2 12.5	9 56.3

中途採用者の採用充足状況

業種別	中途採用の結果					
	事業所数	採用予定人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	10106	39637	31195	78.7	3.09	
鳥取県 計	203	1013	870	85.9	4.29	
製造業	製造業 計	81	325	280	86.2	3.46
	食料品	10	65	63	96.9	6.30
	繊維工業	8	40	35	87.5	4.38
	木材・木製品	4	22	19	86.4	4.75
	印刷・同関連	5	13	12	92.3	2.40
	窯業・土石	5	15	8	53.3	1.60
	化学工業	5	18	17	94.4	3.40
	金属、同製品	21	65	51	78.5	2.43
	機械器具	16	69	60	87.0	3.75
	その他	7	18	15	83.3	2.14
非製造業	非製造業 計	122	688	590	85.8	4.84
	情報通信業	12	66	43	65.2	3.58
	運輸業	12	41	35	85.4	2.92
	建設業	30	100	83	83.0	2.77
	総合工事業	17	64	53	82.8	3.12
	職別工事業	7	22	19	86.4	2.71
	設備工事業	6	14	11	78.6	1.83
	卸・小売業	52	207	184	88.9	3.54
	卸売業	30	114	96	84.2	3.20
	小売業	22	93	88	94.6	4.00
	サービス業	16	274	245	89.4	15.31
	対事業所サービス業	9	44	17	38.6	1.89
	対個人サービス業	7	230	228	99.1	32.57

中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）

業種別	数事業所	計実数合	未2満5歳	3245歳	4345歳	5455歳	5596歳	以6上0歳	
全国	8490 100.0	31105 100.0	4669 15.0	8201 26.4	6853 22.0	6650 21.4	1859 6.0	2873 9.2	
鳥取県 計	176 100.0	862 100.0	275 31.9	188 21.8	164 19.0	144 16.7	30 3.5	61 7.1	
製造業	製造業 計	70 100.0	275 100.0	54 19.6	78 28.4	62 22.5	58 21.1	9 3.3	14 5.1
	食料品	9 100.0	63 100.0	7 11.1	15 23.8	15 23.8	16 25.4	5 7.9	5 7.9
	繊維工業	6 100.0	30 100.0	5 16.7	10 33.3	2 6.7	11 36.7		2 6.7
	木材・木製品	4 100.0	19 100.0	1 5.3	5 26.3	7 36.8	3 15.8	2 10.5	1 5.3
	印刷・同関連	4 100.0	12 100.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	
	窯業・土石	4 100.0	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	
	化学工業	5 100.0	17 100.0	9 52.9	3 17.6	3 17.6	2 11.8		
	金属、同製品	17 100.0	51 100.0	8 15.7	16 31.4	15 29.4	9 17.6		3 5.9
	機械器具	15 100.0	60 100.0	19 31.7	14 23.3	16 26.7	9 15.0		2 3.3
	その他	6 100.0	15 100.0	3 20.0	10 66.7	1 6.7			1 6.7
非製造業	非製造業 計	106 100.0	587 100.0	221 37.6	110 18.7	102 17.4	86 14.7	21 3.6	47 8.0
	情報通信業	9 100.0	43 100.0	6 14.0	11 25.6	10 23.3	11 25.6	2 4.7	3 7.0
	運輸業	12 100.0	35 100.0	7 20.0	8 22.9	3 8.6	11 31.4		6 17.1
	建設業	27 100.0	83 100.0	12 14.5	21 25.3	15 18.1	18 21.7	7 8.4	10 12.0
	総合工事業	16 100.0	53 100.0	5 9.4	13 24.5	9 17.0	13 24.5	5 9.4	8 15.1
	職別工事業	6 100.0	19 100.0	5 26.3	5 26.3	5 26.3	3 15.8	1 5.3	
	設備工事業	5 100.0	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2
	卸・小売業	47 100.0	181 100.0	35 19.3	50 27.6	47 26.0	25 13.8	7 3.9	17 9.4
	卸売業	28 100.0	96 100.0	18 18.8	31 32.3	32 33.3	11 11.5	4 4.2	
	小売業	19 100.0	85 100.0	17 20.0	19 22.4	15 17.6	14 16.5	3 3.5	17 20.0
	サービス業	11 100.0	245 100.0	161 65.7	20 8.2	27 11.0	21 8.6	5 2.0	11 4.5
	対事業所サービス業	6 100.0	17 100.0	3 17.6	3 17.6	5 29.4	5 29.4		1 5.9
	対個人サービス業	5 100.0	228 100.0	158 69.3	17 7.5	22 9.6	16 7.0	5 2.2	10 4.4

人材確保における望ましいと考える雇用形態（複数回答）

規模別	事業所数	学卒（新社員） 正社員 規	採用（中員途） 正社員 途	イバ マ ト タ	派遣社員	約 嘱 社 員 ・ 契	いえ採 て用 いな考	その 他	
全国	16767 100.0	8561 51.1	12716 75.8	4167 24.9	581 3.5	1159 6.9	1650 9.8	188 1.1	
鳥取県 計	310 100.0	174 56.1	241 77.7	79 25.5	9 2.9	17 5.5	33 10.6	4 1.3	
全体	1～9人	90 100.0	20 22.2	52 57.8	19 21.1	1 1.1	3 3.3	28 31.1	1 1.1
	1～4人	38 100.0	5 13.2	17 44.7	7 18.4	1 2.6	1 2.6	16 42.1	1 2.6
	5～9人	52 100.0	15 28.8	35 67.3	12 23.1		2 3.8	12 23.1	
	10～29人	110 100.0	64 58.2	94 85.5	27 24.5	3 2.7	4 3.6	4 3.6	1 0.9
	10～20人	68 100.0	38 55.9	57 83.8	14 20.6	2 2.9		3 4.4	1 1.5
	21～29人	42 100.0	26 61.9	37 88.1	13 31.0	1 2.4	4 9.5	1 2.4	
	30～99人	79 100.0	60 75.9	69 87.3	21 26.6	3 3.8	4 5.1	1 1.3	1 1.3
	100～300人	31 100.0	30 96.8	26 83.9	12 38.7	2 6.5	6 19.4		1 3.2
製造業	製造業 計	123 100.0	65 52.8	97 78.9	31 25.2	6 4.9	8 6.5	14 11.4	1 0.8
	1～9人	30 100.0	5 16.7	18 60.0	5 16.7		3 10.0	10 33.3	
	1～4人	12 100.0	1 8.3	6 50.0	1 8.3		1 8.3	5 41.7	
	5～9人	18 100.0	4 22.2	12 66.7	4 22.2		2 11.1	5 27.8	
	10～29人	41 100.0	18 43.9	33 80.5	8 19.5	1 2.4	1 2.4	3 7.3	1 2.4
	10～20人	25 100.0	11 44.0	19 76.0	4 16.0	1 4.0		2 8.0	1 4.0
	21～29人	16 100.0	7 43.8	14 87.5	4 25.0		1 6.3	1 6.3	
	30～99人	38 100.0	29 76.3	34 89.5	12 31.6	3 7.9	2 5.3	1 2.6	
100～300人	14 100.0	13 92.9	12 85.7	6 42.9	2 14.3	2 14.3			
非製造業	非製造業 計	187 100.0	109 58.3	144 77.0	48 25.7	3 1.6	9 4.8	19 10.2	3 1.6
	1～9人	60 100.0	15 25.0	34 56.7	14 23.3	1 1.7		18 30.0	1 1.7
	1～4人	26 100.0	4 15.4	11 42.3	6 23.1	1 3.8		11 42.3	1 3.8
	5～9人	34 100.0	11 32.4	23 67.6	8 23.5			7 20.6	
	10～29人	69 100.0	46 66.7	61 88.4	19 27.5	2 2.9	3 4.3	1 1.4	
	10～20人	43 100.0	27 62.8	38 88.4	10 23.3	1 2.3		1 2.3	
	21～29人	26 100.0	19 73.1	23 88.5	9 34.6	1 3.8	3 11.5		
	30～99人	41 100.0	31 75.6	35 85.4	9 22.0		2 4.9		1 2.4
100～300人	17 100.0	17 100.0	14 82.4	6 35.3		4 23.5		1 5.9	

人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）

規模別	事業所数	求人情報掲載の掲載	就職情報サイトへ	自社HPへの掲載	新聞職情報誌や地元	公共職業安定所からの紹介（ハローワーク）	地元高校や大学からの紹介	インターネットの開催	会社説明会の開催	合同企業説明会への参加	民間人材サービスの紹介	縁故採用	その他
全国	16017 100.0	6648 41.5	5376 33.6	1512 9.4	11939 74.5	2767 17.3	1844 11.5	1843 11.5	2236 14.0	2511 15.7	4044 25.2	768 4.8	
鳥取県 計	296 100.0	93 31.4	97 32.8	30 10.1	257 86.8	62 20.9	41 13.9	46 15.5	57 19.3	50 16.9	53 17.9	12 4.1	
全体	1～9人	77 100.0	11 14.3	6 7.8	4 5.2	60 77.9	5 6.5	1 1.3	2 2.6	1 1.3	4 5.2	17 22.1	7 9.1
	1～4人	30 100.0	5 16.7	2 6.7	2 6.7	18 60.0	1 3.3				2 6.7	11 36.7	4 13.3
	5～9人	47 100.0	6 12.8	4 8.5	2 4.3	42 89.4	4 8.5	1 2.1	2 4.3	1 2.1	2 4.3	6 12.8	3 6.4
	10～29人	109 100.0	33 30.3	35 32.1	9 8.3	97 89.0	17 15.6	11 10.1	9 8.3	13 11.9	16 14.7	14 12.8	4 3.7
	10～20人	68 100.0	19 27.9	18 26.5	2 2.9	59 86.8	11 16.2	5 7.4	3 4.4	5 7.4	5 7.4	10 14.7	4 5.9
	21～29人	41 100.0	14 34.1	17 41.5	7 17.1	38 92.7	6 14.6	6 14.6	6 14.6	8 19.5	11 26.8	4 9.8	
	30～99人	79 100.0	31 39.2	36 45.6	7 8.9	71 89.9	25 31.6	17 21.5	18 22.8	26 32.9	17 21.5	12 15.2	1 1.3
	100～300人	31 100.0	18 58.1	20 64.5	10 32.3	29 93.5	15 48.4	12 38.7	17 54.8	17 54.8	13 41.9	10 32.3	
製造業	製造業 計	117 100.0	28 23.9	31 26.5	4 3.4	100 85.5	26 22.2	11 9.4	15 12.8	22 18.8	19 16.2	20 17.1	3 2.6
	1～9人	25 100.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	19 76.0	1 4.0		1 4.0		2 8.0	6 24.0	1 4.0
	1～4人	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0					1 10.0	4 40.0	
	5～9人	15 100.0	2 13.3	3 20.0		14 93.3	1 6.7		1 6.7		1 6.7	2 13.3	1 6.7
	10～29人	40 100.0	10 25.0	8 20.0	3 7.5	33 82.5	5 12.5	2 5.0	3 7.5	6 15.0	6 15.0	8 20.0	1 2.5
	10～20人	25 100.0	6 24.0	4 16.0	1 4.0	20 80.0	3 12.0		1 4.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	1 4.0
	21～29人	15 100.0	4 26.7	4 26.7	2 13.3	13 86.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3	4 26.7	4 26.7	3 20.0	
	30～99人	38 100.0	12 31.6	12 31.6		34 89.5	14 36.8	6 15.8	8 21.1	12 31.6	7 18.4	2 5.3	1 2.6
100～300人	14 100.0	3 21.4	7 50.0		14 100.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	4 28.6	4 28.6	4 28.6		
非製造業	非製造業 計	179 100.0	65 36.3	66 36.9	26 14.5	157 87.7	36 20.1	30 16.8	31 17.3	35 19.6	31 17.3	33 18.4	9 5.0
	1～9人	52 100.0	8 15.4	2 3.8	3 5.8	41 78.8	4 7.7	1 1.9	1 1.9	1 1.9	2 3.8	11 21.2	6 11.5
	1～4人	20 100.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	13 65.0	1 5.0				1 5.0	7 35.0	4 20.0
	5～9人	32 100.0	4 12.5	1 3.1	2 6.3	28 87.5	3 9.4	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	4 12.5	2 6.3
	10～29人	69 100.0	23 33.3	27 39.1	6 8.7	64 92.8	12 17.4	9 13.0	6 8.7	7 10.1	10 14.5	6 8.7	3 4.3
	10～20人	43 100.0	13 30.2	14 32.6	1 2.3	39 90.7	8 18.6	5 11.6	2 4.7	3 7.0	3 7.0	5 11.6	3 7.0
	21～29人	26 100.0	10 38.5	13 50.0	5 19.2	25 96.2	4 15.4	4 15.4	4 15.4	4 15.4	7 26.9	1 3.8	
	30～99人	41 100.0	19 46.3	24 58.5	7 17.1	37 90.2	11 26.8	11 26.8	10 24.4	14 34.1	10 24.4	10 24.4	
100～300人	17 100.0	15 88.2	13 76.5	10 58.8	15 88.2	9 52.9	9 52.9	14 82.4	13 76.5	9 52.9	6 35.3		

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（3項目以内複数回答）

規模別	事業所数	職・社に 能応じ た管者、 知理、	中階 ・社に 堅初 ・社に 職初 に任 に者、	格た業 取のめ に務に 得必従 得要事 資なす 資る	経 理、 財 務	法 律	ラ ム ア プ リ ・ シ ス テ ム 開 発	開 発 商 品 開 発、 新 技 術 開 発、 研 究 新	語 学 力	シ ョ ン コ ミ ュ ニ ケ ー の 能 力	そ の 他
全国	16167 100.0	11868 73.4	10807 66.8	1075 6.6	184 1.1	558 3.5	1906 11.8	387 2.4	7199 44.5	447 2.8	
鳥取県 計	300 100.0	217 72.3	204 68.0	17 5.7	6 2.0	17 5.7	34 11.3	10 3.3	144 48.0	12 4.0	
全体	1～9人	81 100.0	45 55.6	42 51.9	7 8.6	1 1.2	4 4.9	13 16.0	2 2.5	36 44.4	4 4.9
	1～4人	34 100.0	18 52.9	15 44.1	4 11.8		3 8.8	7 20.6		13 38.2	3 8.8
	5～9人	47 100.0	27 57.4	27 57.4	3 6.4	1 2.1	1 2.1	6 12.8	2 4.3	23 48.9	1 2.1
	10～29人	110 100.0	82 74.5	80 72.7	6 5.5	2 1.8	3 2.7	11 10.0	7 6.4	50 45.5	5 4.5
	10～20人	68 100.0	49 72.1	49 72.1	2 2.9	1 1.5	2 2.9	7 10.3	4 5.9	31 45.6	4 5.9
	21～29人	42 100.0	33 78.6	31 73.8	4 9.5	1 2.4	1 2.4	4 9.5	3 7.1	19 45.2	1 2.4
	30～99人	79 100.0	62 78.5	61 77.2	4 5.1	1 1.3	8 10.1	7 8.9	1 1.3	45 57.0	2 2.5
	100～300人	30 100.0	28 93.3	21 70.0		2 6.7	2 6.7	3 10.0		13 43.3	1 3.3
製造業	製造業 計	120 100.0	98 81.7	77 64.2	5 4.2	1 0.8	5 4.2	20 16.7	2 1.7	57 47.5	4 3.3
	1～9人	27 100.0	18 66.7	11 40.7	1 3.7		1 3.7	7 25.9		10 37.0	3 11.1
	1～4人	11 100.0	6 54.5	4 36.4				4 36.4		3 27.3	2 18.2
	5～9人	16 100.0	12 75.0	7 43.8	1 6.3		1 6.3	3 18.8		7 43.8	1 6.3
	10～29人	41 100.0	34 82.9	28 68.3	2 4.9		1 2.4	5 12.2	2 4.9	21 51.2	1 2.4
	10～20人	25 100.0	20 80.0	16 64.0	1 4.0		1 4.0	2 8.0	2 8.0	11 44.0	1 4.0
	21～29人	16 100.0	14 87.5	12 75.0	1 6.3			3 18.8		10 62.5	
	30～99人	38 100.0	32 84.2	28 73.7	2 5.3		3 7.9	5 13.2		21 55.3	
100～300人	14 100.0	14 100.0	10 71.4		1 7.1		3 21.4		5 35.7		
非製造業	非製造業 計	180 100.0	119 66.1	127 70.6	12 6.7	5 2.8	12 6.7	14 7.8	8 4.4	87 48.3	8 4.4
	1～9人	54 100.0	27 50.0	31 57.4	6 11.1	1 1.9	3 5.6	6 11.1	2 3.7	26 48.1	1 1.9
	1～4人	23 100.0	12 52.2	11 47.8	4 17.4		3 13.0	3 13.0		10 43.5	1 4.3
	5～9人	31 100.0	15 48.4	20 64.5	2 6.5	1 3.2		3 9.7	2 6.5	16 51.6	
	10～29人	69 100.0	48 69.6	52 75.4	4 5.8	2 2.9	2 2.9	6 8.7	5 7.2	29 42.0	4 5.8
	10～20人	43 100.0	29 67.4	33 76.7	1 2.3	1 2.3	1 2.3	5 11.6	2 4.7	20 46.5	3 7.0
	21～29人	26 100.0	19 73.1	19 73.1	3 11.5	1 3.8	1 3.8	1 3.8	3 11.5	9 34.6	1 3.8
	30～99人	41 100.0	30 73.2	33 80.5	2 4.9	1 2.4	5 12.2	2 4.9	1 2.4	24 58.5	2 4.9
100～300人	16 100.0	14 87.5	11 68.8		1 6.3	2 12.5			8 50.0	1 6.3	

人材定着のために行う取組（複数回答）

規模別	事業所数	の（フ 充福・ 実利バク 厚生ラ・ 生）ラ ス	上与若 げ水手 準社 の員 引の き給	策上ケ職 の場 のシコ ためヨ のン 施向ニ	資格 取得 支援	遣修社 機外 会の への 教育 派研	実評 施価 期 ・的 面 談 人 の 事	のキ 提 示 リ ア パ への ス	そ の 他	
全国	15890 100.0	8086 50.9	7792 49.0	5807 36.5	8517 53.6	3352 21.1	4575 28.8	574 3.6	459 2.9	
鳥取県 計	290 100.0	156 53.8	143 49.3	121 41.7	149 51.4	54 18.6	105 36.2	6 2.1	10 3.4	
全体	1～9人	76 100.0	44 57.9	22 28.9	25 32.9	33 43.4	5 6.6	17 22.4	7 9.2	
	1～4人	32 100.0	18 56.3	11 34.4	10 31.3	10 31.3	1 3.1	5 15.6	6 18.8	
	5～9人	44 100.0	26 59.1	11 25.0	15 34.1	23 52.3	4 9.1	12 27.3	1 2.3	
	10～29人	106 100.0	50 47.2	50 47.2	45 42.5	55 51.9	16 15.1	29 27.4	2 1.9	
	10～20人	66 100.0	35 53.0	31 47.0	28 42.4	34 51.5	8 12.1	16 24.2	2 3.0	
	21～29人	40 100.0	15 37.5	19 47.5	17 42.5	21 52.5	8 20.0	13 32.5	2 5.0	
	30～99人	79 100.0	42 53.2	51 64.6	35 44.3	48 60.8	22 27.8	40 50.6	1 1.3	
	100～300人	29 100.0	20 69.0	20 69.0	16 55.2	13 44.8	11 37.9	19 65.5	3 10.3	
製造業	製造業 計	110 100.0	58 52.7	57 51.8	48 43.6	54 49.1	23 20.9	42 38.2	1 0.9	4 3.6
	1～9人	21 100.0	12 57.1	7 33.3	7 33.3	7 33.3	7 33.3	8 38.1	4 19.0	
	1～4人	9 100.0	4 44.4	4 44.4	3 33.3	3 33.3	3 33.3	3 33.3	3 33.3	
	5～9人	12 100.0	8 66.7	3 25.0	7 58.3	4 33.3	4 33.3	5 41.7	1 8.3	
	10～29人	38 100.0	14 36.8	15 39.5	18 47.4	16 42.1	6 15.8	9 23.7		
	10～20人	23 100.0	10 43.5	10 43.5	13 56.5	9 39.1	3 13.0	4 17.4		
	21～29人	15 100.0	4 26.7	5 33.3	5 33.3	7 46.7	3 20.0	5 33.3		
	30～99人	38 100.0	22 57.9	25 65.8	15 39.5	24 63.2	12 31.6	17 44.7	1 2.6	
100～300人	13 100.0	10 76.9	10 76.9	8 61.5	7 53.8	5 38.5	8 61.5			
非製造業	非製造業 計	180 100.0	98 54.4	86 47.8	73 40.6	95 52.8	31 17.2	63 35.0	5 2.8	6 3.3
	1～9人	55 100.0	32 58.2	15 27.3	18 32.7	26 47.3	5 9.1	9 16.4	3 5.5	
	1～4人	23 100.0	14 60.9	7 30.4	10 43.5	7 30.4	1 4.3	2 8.7	3 13.0	
	5～9人	32 100.0	18 56.3	8 25.0	8 25.0	19 59.4	4 12.5	7 21.9		
	10～29人	68 100.0	36 52.9	35 51.5	27 39.7	39 57.4	10 14.7	20 29.4	2 2.9	
	10～20人	43 100.0	25 58.1	21 48.8	15 34.9	25 58.1	5 11.6	12 27.9	2 4.7	
	21～29人	25 100.0	11 44.0	14 56.0	12 48.0	14 56.0	5 20.0	8 32.0	2 8.0	
	30～99人	41 100.0	20 48.8	26 63.4	20 48.8	24 58.5	10 24.4	23 56.1	1 2.4	
100～300人	16 100.0	10 62.5	10 62.5	8 50.0	6 37.5	6 37.5	11 68.8	3 18.8		

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

業種別	事業所数	入職者		離職者		離職率	
		入職者数	平均入職	離職者数	平均離職		
全国	14811	94802	6.4	31442	2.1	33.17	
鳥取県 計	277	2323	8.4	771	2.8	33.19	
製造業	製造業 計	105	966	9.2	324	3.1	33.54
	食品	13	149	11.5	54	4.2	36.24
	繊維工業	11	66	6.0	22	2.0	33.33
	木材・木製品	7	49	7.0	18	2.6	36.73
	印刷・同関連	6	29	4.8	5	0.8	17.24
	窯業・土石	6	23	3.8	10	1.7	43.48
	化学工業	5	53	10.6	16	3.2	30.19
	金属、同製品	30	262	8.7	89	3.0	33.97
	機械器具	18	264	14.7	89	4.9	33.71
	その他	9	71	7.9	21	2.3	29.58
非製造業	非製造業 計	172	1357	7.9	447	2.6	32.94
	情報通信業	12	152	12.7	50	4.2	32.89
	運輸業	13	71	5.5	13	1.0	18.31
	建設業	45	326	7.2	67	1.5	20.55
	総合工事業	28	246	8.8	48	1.7	19.51
	職別工事業	9	36	4.0	10	1.1	27.78
	設備工事業	8	44	5.5	9	1.1	20.45
	卸・小売業	72	560	7.8	204	2.8	36.43
	卸売業	39	301	7.7	95	2.4	31.56
	小売業	33	259	7.9	109	3.3	42.08
	サービス業	30	248	8.3	113	3.8	45.56
	対事業所サービス業	15	110	7.3	39	2.6	35.45
	対個人サービス業	15	138	9.2	74	4.9	53.62

## 賃金改定実施状況

規模別		事業 所数	引 上 げ た	引 下 げ た	結 し 今 年 は （ 実 凍 施	上 7 げ 月 る 以 降 定 引	下 7 げ 月 る 以 降 定 引	未 定
全国		16848 100.0	10210 60.6	62 0.4	1753 10.4	2118 12.6	80 0.5	2625 15.6
鳥取県 計		311 100.0	188 60.5	2 0.6	32 10.3	42 13.5	3 1.0	44 14.1
全 体	1～9人	92 100.0	35 38.0	1 1.1	21 22.8	6 6.5	1 1.1	28 30.4
	1～4人	39 100.0	9 23.1	1 2.6	11 28.2	4 10.3		14 35.9
	5～9人	53 100.0	26 49.1		10 18.9	2 3.8	1 1.9	14 26.4
	10～29人	112 100.0	75 67.0		8 7.1	15 13.4	1 0.9	13 11.6
	10～20人	69 100.0	41 59.4		8 11.6	12 17.4	1 1.4	7 10.1
	21～29人	43 100.0	34 79.1			3 7.0		6 14.0
	30～99人	77 100.0	55 71.4	1 1.3	2 2.6	15 19.5	1 1.3	3 3.9
	100～300人	30 100.0	23 76.7		1 3.3	6 20.0		
製 造 業	製造業 計	121 100.0	73 60.3		11 9.1	17 14.0	3 2.5	17 14.0
	1～9人	30 100.0	13 43.3		8 26.7	1 3.3	1 3.3	7 23.3
	1～4人	12 100.0	4 33.3		3 25.0	1 8.3		4 33.3
	5～9人	18 100.0	9 50.0		5 27.8		1 5.6	3 16.7
	10～29人	42 100.0	25 59.5		2 4.8	5 11.9	1 2.4	9 21.4
	10～20人	25 100.0	14 56.0		2 8.0	4 16.0	1 4.0	4 16.0
	21～29人	17 100.0	11 64.7			1 5.9		5 29.4
	30～99人	36 100.0	24 66.7		1 2.8	9 25.0	1 2.8	1 2.8
100～300人	13 100.0	11 84.6			2 15.4			
非 製 造 業	非製造業 計	190 100.0	115 60.5	2 1.1	21 11.1	25 13.2		27 14.2
	1～9人	62 100.0	22 35.5	1 1.6	13 21.0	5 8.1		21 33.9
	1～4人	27 100.0	5 18.5	1 3.7	8 29.6	3 11.1		10 37.0
	5～9人	35 100.0	17 48.6		5 14.3	2 5.7		11 31.4
	10～29人	70 100.0	50 71.4		6 8.6	10 14.3		4 5.7
	10～20人	44 100.0	27 61.4		6 13.6	8 18.2		3 6.8
	21～29人	26 100.0	23 88.5			2 7.7		1 3.8
	30～99人	41 100.0	31 75.6	1 2.4	1 2.4	6 14.6		2 4.9
100～300人	17 100.0	12 70.6		1 5.9	4 23.5			

## 平均昇給・相殺

規模別	単純平均						加重平均						
	事業所数	賃改金定前の	賃改金定後の	昇給額	昇給率	格差	対象者数	賃改金定前の	賃改金定後の	昇給額	昇給率	格差	
全国	9588	258665	268619	9954	3.85	100.0	270741	261899	271699	9800	3.74	100.0	
鳥取県 計	178	235615	243485	7870	3.34	79.1	5751	234714	243108	8394	3.58	85.7	
全体	1～9人	36	224326	230680	6354	2.83	65.7	170	229484	235482	5998	2.61	60.8
	1～4人	10	227258	229133	1875	0.83	21.7	43	231215	233086	1871	0.81	21.4
	5～9人	26	223198	231276	8078	3.62	78.3	127	228898	236294	7396	3.23	72.2
	10～29人	67	243525	251867	8342	3.43	81.6	1059	246403	254584	8181	3.32	81.2
	10～20人	42	243808	252627	8819	3.62	85.8	562	249863	258366	8503	3.40	84.6
	21～29人	25	243050	250590	7540	3.10	74.6	497	242490	250307	7817	3.22	77.3
	30～99人	54	235576	243711	8135	3.45	81.7	2094	237416	245615	8199	3.45	83.3
	100～300人	21	229834	238113	8279	3.60	85.6	2428	227651	236474	8823	3.88	91.9
製造業	製造業 計	70	220157	227814	7657	3.48	84.2	2332	217888	225096	7208	3.31	78.2
	1～9人	15	215191	223253	8062	3.75	95.4	73	228897	235490	6593	2.88	71.8
	1～4人	5	215472	225758	10286	4.77	138.3	29	231072	237227	6155	2.66	69.3
	5～9人	10	215051	222001	6950	3.23	77.0	44	227464	234344	6880	3.02	74.0
	10～29人	23	224862	231915	7053	3.14	76.8	327	226025	232447	6422	2.84	69.6
	10～20人	14	228627	236026	7399	3.24	82.0	149	234193	240263	6070	2.59	69.0
	21～29人	9	219005	225522	6517	2.98	68.7	178	219188	225904	6716	3.06	69.1
	30～99人	22	222237	230656	8419	3.79	89.8	887	226465	234628	8163	3.60	88.9
100～300人	10	212212	218969	6757	3.18	73.2	1045	207293	213978	6685	3.22	72.3	
非製造業	非製造業 計	108	245634	253643	8009	3.26	74.4	3419	246190	255393	9203	3.74	87.3
	1～9人	21	230851	235986	5135	2.22	49.2	97	229926	235477	5551	2.41	53.7
	1～4人	5	239044	232508	-6536	-2.73	-70.1	14	231511	224509	-7002	-3.02	-80.8
	5～9人	16	228291	237073	8782	3.85	78.7	83	229658	237327	7669	3.34	70.6
	10～29人	44	253281	262297	9016	3.56	80.1	732	255506	264473	8967	3.51	81.9
	10～20人	28	251398	260928	9530	3.79	83.0	413	255517	264897	9380	3.67	83.0
	21～29人	16	256575	264691	8116	3.16	75.5	319	255492	263924	8432	3.30	80.2
	30～99人	32	244747	252686	7939	3.24	74.6	1207	245465	253688	8223	3.35	77.2
100～300人	11	245853	255518	9665	3.93	94.1	1383	243034	253473	10439	4.30	102.6	

## 賃金改定の内容（複数回答）

業種別	事業所数	定期昇給	ベースアップ	の（基本給の引上げ） ない（基本給の引上げ） 事（基本給の引上げ） 業（基本給の引上げ） 所（基本給の引上げ）	諸手当の改定	ど（季・臨時） の（年給） 引（末賞） 上（与） げ（夏） な	
全国	11833 100.0	6403 54.1	3693 31.2	4125 34.9	1958 16.5	1658 14.0	
鳥取県 計	220 100.0	126 57.3	66 30.0	73 33.2	25 11.4	25 11.4	
製造業	製造業 計	86 100.0	52 60.5	29 33.7	28 32.6	4 4.7	9 10.5
	食料品	12 100.0	5 41.7	1 8.3	8 66.7	1 8.3	3 25.0
	繊維工業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0		
	木材・木製品	5 100.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0		1 20.0
	印刷・同関連	6 100.0	4 66.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
	窯業・土石	6 100.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0		
	化学工業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0		
	金属・同製品	25 100.0	16 64.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0	4 16.0
	機械器具	17 100.0	12 70.6	7 41.2	3 17.6	1 5.9	1 5.9
	その他	6 100.0	5 83.3	4 66.7	1 16.7		
非製造業	非製造業 計	134 100.0	74 55.2	37 27.6	45 33.6	21 15.7	16 11.9
	情報通信業	10 100.0	8 80.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0
	運輸業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	7 63.6	6 54.5	1 9.1
	建設業	35 100.0	19 54.3	7 20.0	14 40.0	4 11.4	5 14.3
	総合工事業	22 100.0	14 63.6	6 27.3	8 36.4	2 9.1	2 9.1
	職別工事業	7 100.0	1 14.3		5 71.4	1 14.3	2 28.6
	設備工事業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	卸・小売業	58 100.0	39 67.2	19 32.8	12 20.7	7 12.1	8 13.8
	卸売業	32 100.0	24 75.0	11 34.4	6 18.8	3 9.4	4 12.5
	小売業	26 100.0	15 57.7	8 30.8	6 23.1	4 15.4	4 15.4
	サービス業	20 100.0	7 35.0	6 30.0	10 50.0	3 15.0	
	対事業所サービス業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	5 50.0		
	対個人サービス業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	

## 賃金改定の決定要素（複数回答）

業種別	事業所数	企業の業績	世間相場	労働・働定力の確	物価の動向	安使用関係の	改親親連の会社動社又向のは	定前年度の改	ド賃上げム	向燃料費の動	素重は視ないた要	その他	
全国	11896 100.0	6262 52.6	4349 36.6	7613 64.0	5758 48.4	2114 17.8	456 3.8	1398 11.8	2934 24.7	607 5.1	166 1.4	249 2.1	
鳥取県 計	226 100.0	123 54.4	87 38.5	153 67.7	100 44.2	32 14.2	9 4.0	29 12.8	54 23.9	14 6.2	3 1.3	7 3.1	
製造業	製造業 計	89 100.0	48 53.9	32 36.0	61 68.5	35 39.3	11 12.4	4 4.5	14 15.7	18 20.2	4 4.5	4 4.5	
	食料品	13 100.0	12 92.3	3 23.1	7 53.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7			
	繊維工業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	5 71.4				1 14.3			1 14.3	
	木材・木製品	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0		1 20.0	2 40.0			
	印刷・同関連	6 100.0	3 50.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	2 33.3			2 33.3	1 16.7		
	窯業・土石	6 100.0	3 50.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7		1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	
	化学工業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0				1 25.0			
	金属・同製品	25 100.0	12 48.0	14 56.0	22 88.0	12 48.0	3 12.0		4 16.0	6 24.0	2 8.0		1 4.0
	機械器具	17 100.0	6 35.3	6 35.3	9 52.9	7 41.2	2 11.8	2 11.8	3 17.6	4 23.5			1 5.9
	その他	6 100.0	4 66.7	3 50.0	5 83.3	4 66.7			2 33.3	1 16.7			
非製造業	非製造業 計	137 100.0	75 54.7	55 40.1	92 67.2	65 47.4	21 15.3	5 3.6	15 10.9	36 26.3	10 7.3	3 2.2	3 2.2
	情報通信業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	6 60.0	3 30.0		2 20.0	2 20.0	3 30.0			
	運輸業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	10 83.3	4 33.3	4 33.3		1 8.3	5 41.7			
	建設業	36 100.0	22 61.1	11 30.6	24 66.7	17 47.2	6 16.7		1 2.8	7 19.4	4 11.1	1 2.8	2 5.6
	総合工事業	23 100.0	14 60.9	9 39.1	15 65.2	9 39.1	3 13.0		1 4.3	6 26.1	1 4.3	1 4.3	2 8.7
	職別工事業	7 100.0	5 71.4		4 57.1	3 42.9	2 28.6				2 28.6		
	設備工事業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	5 83.3	5 83.3	1 16.7			1 16.7	1 16.7		
	卸・小売業	58 100.0	33 56.9	26 44.8	35 60.3	32 55.2	9 15.5	1 1.7	9 15.5	15 25.9	3 5.2	2 3.4	
	卸売業	33 100.0	21 63.6	17 51.5	16 48.5	20 60.6	4 12.1	1 3.0	7 21.2	8 24.2	2 6.1	1 3.0	
	小売業	25 100.0	12 48.0	9 36.0	19 76.0	12 48.0	5 20.0		2 8.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0	
	サービス業	21 100.0	9 42.9	10 47.6	17 81.0	9 42.9	2 9.5	2 9.5	2 9.5	6 28.6	3 14.3		1 4.8
	対事業所サービス業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	9 81.8	5 45.5			1 9.1	3 27.3	2 18.2		
	対個人サービス業	10 100.0	5 50.0	8 80.0	8 80.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0		1 10.0

新規学卒者の初任給（加重平均：高校卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	2209	182279	100.0	561	176841	100.0	
鳥取県 計	36	174156	95.5	14	171421	96.9	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	5	168254	89.8			
	10～20人	4	171567	91.9			
	21～29人	1	155000	82.6			
	30～99人	18	169629	93.3	3	180167	101.7
	100～300人	13	182694	101.5	11	169036	95.8
製造業	製造業 計	12	170167	96.3	11	164864	93.2
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	172500	95.2			
	10～20人	2	172500	94.0			
	21～29人						
	30～99人	5	167600	95.2	3	180167	101.9
100～300人	5	171800	97.3	8	159125	90.0	
非製造業	非製造業 計	24	176151	93.4	3	195464	110.6
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	3	165423	87.4			
	10～20人	2	170634	90.8			
	21～29人	1	155000	81.7			
	30～99人	13	170410	90.8			
100～300人	8	189503	100.6	3	195464	111.1	

新規学卒者の初任給（加重平均：専門学校卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	699	194430	100.0	134	189741	100.0	
鳥取県 計	13	185275	95.3	1	185000	97.5	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	190000	96.4			
	10～20人	1	200000	100.6			
	21～29人	1	180000	92.3			
	30～99人	2	178500	92.6			
	100～300人	9	185731	95.0	1	185000	96.8
製造業	製造業 計	1	177000	94.4	1	185000	100.3
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	1	177000	94.2			
100～300人				1	185000	99.0	
非製造業	非製造業 計	12	185965	93.2			
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	190000	96.3			
	10～20人	1	200000	100.1			
	21～29人	1	180000	92.7			
	30～99人	1	180000	91.2			
100～300人	9	185731	92.1				

新規学卒者の初任給（加重平均：短大卒（含高専））

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	169	196557	100.0	91	190307	100.0	
鳥取県 計	7	189564	96.4	9	188511	99.1	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	5	191790	100.1	4	190025	99.4
	100～300人	2	184000	89.9	5	187300	98.9
製造業	製造業 計	2	184000	96.9	1	205500	111.2
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	1	194000	101.9	1	205500	111.4
100～300人	1	174000	91.5				
非製造業	非製造業 計	5	191790	94.1	8	186388	96.0
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	4	191238	98.9	3	184867	94.9
100～300人	1	194000	87.7	5	187300	97.1	

新規学卒者の初任給（加重平均：大学卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	1057	216221	100.0	855	211243	100.0	
鳥取県 計	21	209025	96.7	11	193836	91.8	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	4	196625	90.8			
	10～20人	1	208000	96.5			
	21～29人	3	192833	88.6			
	30～99人	4	200000	93.5	3	189400	89.7
	100～300人	13	215618	98.9	8	195500	92.1
製造業	製造業 計	3	200667	94.2			
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	1	190000	90.0			
	10～20人						
	21～29人	1	190000	91.2			
	30～99人	1	210000	100.1			
100～300人	1	202000	93.5				
非製造業	非製造業 計	18	210418	96.1	11	193836	91.5
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	3	198833	90.2			
	10～20人	1	208000	96.0			
	21～29人	2	194250	87.1			
	30～99人	3	196667	90.6	3	189400	89.4
100～300人	12	216753	98.4	8	195500	91.7	

3 1 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]



(左欄は記入しないでください。)

### 令和6年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 令和6年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和6年7月1日 調査締切：令和6年7月16日

#### 記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください)。
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月16日までにご返送ください。

鳥取県中小企業団体中央会 組織支援部  
 〒680-0912 鳥取県鳥取市商栄町 202-2  
 鳥取卸センター会館 2F  
 電話 0857-26-6671 FAX 0857-27-1922

#### 貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 - )	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品 10. 情報通信業 [ 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット ] [ 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 ] 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業	15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [ 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業 ] 18. 対個人サービス業 [ 宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業、自動車整備業、機械等修理業 ] 19. その他 (具体的に： )	

#### 設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和6年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	(うち常用労働者)	常用労働者数(派遣を除く)
男性	人	人	人	人	人	人		人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		増・不変・減

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。  
 (2) 「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社(派遣元)から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。  
 (3) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。  
 ① 期間を決えずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者  
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限り雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者  
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者  
 (4) 「その他」にはアルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。



設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1 つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した    2. 採用計画をしたが、採用しなかった    3. 採用計画を行わなかった

★①で 1. と 2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1 人当たり平均初任給額 (令和 6 年 6 月支給額)			
			円	千	百	十
高校卒	技術系	人	人			円
	事務系	人	人			円
専門学校卒	技術系	人	人			円
	事務系	人	人			円
短大卒 (含高専)	技術系	人	人			円
	事務系	人	人			円
大学卒	技術系	人	人			円
	事務系	人	人			円

- [注] (1) 令和 6 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金 (P4 参照) 総額を対象となる人数で除した金額 (税込額) を記入ください。  
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程 (2 年制以上) を卒業した者が対象となります。

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 5 年度に中途採用の募集を行い、令和 6 年 7 月 1 日現在までに採用を行いましたか (新規学卒者の採用を除く)。(1 つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した    2. 採用募集をしたが、採用しなかった    3. 採用募集を行わなかった

★①で 1. に○をした事業所は②・③の質問に、2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人

①で○をした事業所

③ 中途採用者の年齢層

25 歳未満	25~34 歳	35~44 歳	45~55 歳	56~59 歳	60 歳以上
人	人	人	人	人	人

設問 8) 人材の確保、育成、定着についてお答えください。

① 人材確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいと考えますか。(該当するすべてに○)

1. 正社員 (新規学卒者)    2. 正社員 (中途採用)    3. パートタイマー    4. 派遣社員  
 5. 嘱託・契約社員    6. 採用を考えていない    7. その他 ( )

② 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用していますか。(該当するすべてに○)

1. 就職情報サイトへの求人情報の掲載    2. 自社 HP への掲載  
 3. 就職情報誌や地元新聞への掲載    4. 公共職業安定所 (ハローワーク) からの紹介  
 5. 地元高校や大学からの紹介    6. インターシップの開催  
 7. 会社説明会の開催・参加    8. 合同企業説明会への参加  
 9. 人材サービス会社 (民間の職業紹介機関)    10. 縁故採用  
 11. その他 ( )

③ 従業員には主にどのようなことを習得してほしいという意図をもって教育訓練を行っていますか。(3 つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 職階 (初任者、中堅社員、管理職) に応じた知識・技能    2. 業務に従事するために必要な資格の取得  
 3. 経理、財務    4. 法律    5. アプリ・システム開発、プログラミング  
 6. 新技術開発、新商品開発、研究開発    7. 語学力    8. コミュニケーション能力  
 9. その他 ( )



3 つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 人材の定着のためどのような取組を行っていますか。(該当するすべてに○)

1. ワーク・ライフ・バランス (福利厚生) の充実    2. 若手社員の給与水準の引き上げ  
 3. 職場コミュニケーション向上のための施策    4. 資格取得支援  
 5. 社外の教育研修機会への派遣    6. 定期的な人事評価・面談の実施  
 7. 従業員へのキャリアパスの提示    8. その他 ( )

⑤ 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況について教えてください。

直近3年度における入職者数

□ □ □ 人

直近3年度における入職者のうち離職した者

□ □ □ 人

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 引上げた                      2. 引下げた                      3. 今年は実施しない(凍結)  
4. 7月以降引上げる予定        5. 7月以降引下げの予定       6. 未定

★①で1. と2. と3. に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1. または4. に○をした事業所及び、臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

↓  
①-1 賃金改定(引上げた・引下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

[注] (1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

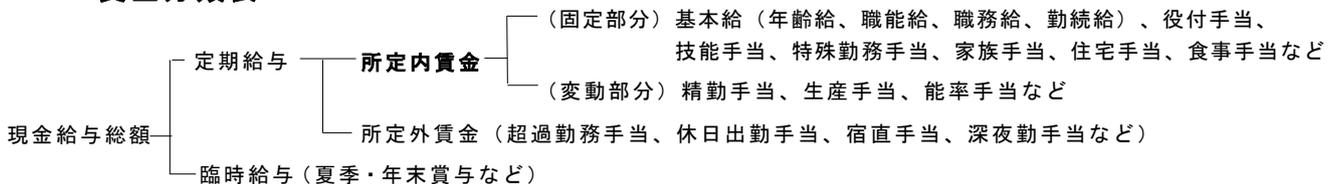
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(P1の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(引上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給                      2. ベースアップ                      3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)  
4. 諸手当の改定                      5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

[注] (1) 「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を引上げることをいいます。

③ 今年の賃金改定(引上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績                      2. 世間相場                      3. 労働力の確保・定着                      4. 物価の動向                      5. 労使関係の安定  
6. 親会社又は関連会社の改定の動向                      7. 前年度の改定実績                      8. 賃上げムード                      9. 燃料費の動向  
10. 重視した要素はない                      11. その他(                      )

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

1. ある                      2. ない

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。

記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月16日(火)までにご返送ください。